


JETRO



メキシコ最新経済・産業・
市場動向

2010年3月

ジェトロ・メキシコ
中畑 貴雄

本日のテーマ

1. カルデロン政権概観
2. 最新マクロ経済動向
3. 国内市場規模、消費動向
4. 主要輸出産業概観
 - ①自動車産業
 - ②電気電子産業
 - ③航空機産業
5. ブラジルとの貿易動向, 特惠貿易協定

1. カルデロン政権概観

Felipe de Jesús Calderón Hinojosa



- 出生 1962年8月18日生まれ 46歳 Michoacán州 Moleria市出身
- 学歴 弁護士/自由法曹学院、公共政策学修士/ハーバード大学、経済学修士(未修)/ITAM
- 1985 PAN(国民行動党)青年部書記
- 1988 PAN政治研究・練成院勤務
- 1991 メキシコDF市議会PAN総務、同内務委副委員長
- 1991-94 PAN連邦下院議員、商業委員会書記(NAFTA交渉時)
- 1993-95 PAN調査部および総務部書記、連邦選挙管理庁(IFE)の党代表委員
- 1995 ミチョアカン州知事候補
- 1996-99 PAN全国委員長 →NL/QRO/AGSの州知事 & 14州都の市長誕生
- 2000-03 PAN連邦下院議員 - 院内総務
- 2003.02 国営公共事業銀行(Banobras)総裁(～2003.09.)
- 2003.09 エネルギー大臣 (～2004.05.大統領選挙立候補を決意し辞任)
- 2006.12 大統領就任(任期は2012年11月30日まで)

『2030年のメキシコ』（長期目標）

“VISIÓN 2030 - EL MÉXICO QUE QUEREMOS”

2007年5月21日発表

I. 法治国家と公共の安全

課 題	現在の状況	2030年の目標
法治国家	評点3.68（最低1～最高7） 第69位／125カ国 （第3位グループ）	第1位グループ （上位20%内）
刑事司法	被害者救済(有罪)判決 2.3件(犯罪100件当り)	被害者救済(有罪)判決 70件超(犯罪100件当り)
人の安全	殺人 13件／10万人	殺人 5件以下／10万人
財の安全	強盗 187件／10万人	強盗 40件以下／10万人
危険認識	54%／18歳以上国民	10%／18歳以上国民

Ⅱ. 競争力ある経済と雇用の創出

課 題	現在の状況	2030年の目標
所得水準	一人当りGDP 8,020ドル	一人当りGDP 29,000ドル
雇 用	一般失業率 4%	正規雇用創出数 90万人／年
競争力	評点4.19 (1～最高7) 第58位／125カ国 (第3位グループ)	第1位グループ (上位20%以内)
技術開発	評点3.51 (1～最高7) 第56位／125カ国 (第3位グループ)	第1位グループ (上位20%以内)
開 発 インフラ	評点3.41 (1～最高7) 第64位／125カ国 (第3位グループ)	第1位グループ (上位20%以内)
観 光	外国人観光客数 2,140万人／年	外国人観光客数 4,600万人／年
観 光	外国人観光客支出総額 95億6千万ドル	外国人観光客支出総額 390億ドル

IV. 環境の持続性(持続的発展)

課 題	現在の状況	2030年の目標
環 境	浄水処理率 35%	浄水処理率 100%
森林保護	再植林マツス伐採の面積 26万 ^{ヘクタール}	再植林マツス伐採の面積 少なくとも均衡
自然保護	保護区面積／国土面積 11.5% (22.4万平方km)	保護区面積／国土面積 16% (32万平方km)

V. 効果ある民主主義と責任ある外交

課 題	現在の状況	2030年の目標
透 明 性	腐敗度指標 評点3.3 (1～最善10)	腐敗度指標 評点9.2 (1～最善10)
統 治 力	統治力指標 評点49 (最善100)	統治力指標 評点75 (最善100)
人権保護	国別ランキング 第61位	第1位グループ (上位20%以内)
外交力	国別ランキング 第37位	第1位グループ (上位20%以内)

『国家開発計画 2007-12』（政権目標） “PLAN NACIONAL DE DESARROLLO 2007-2012”

人的資源の持続的開発

2012年のGDP成長率5%

経済成長加速のための抜本改革

法治国家

競争力ある経済
雇用を生む経済

機会均等

環境持続性

効果的民主主義
責任ある外交

2007年5月31日発表

⇒インフラ投資計画PNI⇒経済部門別計画PSE

『国家インフラ投資計画 2007-2012年』

投資対象分野	ベースライン (100万ドル)	積極ライン (100万ドル)
非エネルギー部門	(87,009)	(112,626)
道 路	26,258	37,603
鉄 道	4,483	8,417
港 湾	6,496	9,973
空 港	5,398	7,136
通 信	25,892	26,807
上下水道	14,090	16,743
灌漑・治水	4,392	5,947
エネルギー部門	(144,648)	(195,883)
電 力	34,767	46,844
炭化水素資源開発	75,206	97,987
石油精製・ガス・石油化学	34,675	51,052
投資合計額	231,656	308,509

2007年7月18日発表 (注)GDP比投資額:01 - 06年平均3.2%;基本投資=4.0%;積極投資=5.5%。ドル建額はソホ大臣発表。

カルデロン政権の国内改革課題

○財政(税制)改革

- ・石油依存の是正【増税】
- ・インフラ投資 ←
- ・教育/保健衛生/環境投資
- ・税体系簡素化
- ・徴税の効率化

○労働市場改革

- ・労働法改正
- ・インフォーマル部門の統合

○エネルギー改革

- ・PEMEX: 経営自主権/開発力
- ・CFE: 経営効率化/料金体系
- ・新エネルギー開発利用

○人的資源の開発

- ・教育改革: 義務教育の充実
- ・職業訓練/科技教育の充実

○国際競争力の強化

- ・裾野産業育成策の実施
- ・選択的戦略的産業政策
- ・内外企業投資促進政策
- ・中小零細企業育成振興
- ・競争促進(独禁法改正)
- ・知的財産権保護の強化
- ・規制改革の推進

○社会正義の確立

- ・公共安全確立/司法制度改革
- ・腐敗汚職の撲滅

現在までの改革成果

(1) 国家公務員年金改革(2007年3月)

- ・ 97年の民間労働者年金改革に続く、公的部門年金改革
- ・ 給付方式が確定給付賦課型から確定拠出積立型に変更され、労使折半の年金拠出率も7%から11.3%に
- ・ 改革前の制度下では国庫負担の将来年金債務額がGDPの約50%に達するという試算も

(2) 税財政改革(2007年9月)

- ・ 税収をGDP比で2%分程度引き上げるための徴税効率化と新税導入
- ・ 企業単一税(IETU)、現金預金税(IDE)などを新設も、食品・医薬品への付加価値税(VAT/IVA)課税には手をつけない不十分な内容

(3) 選挙法改革(2007年11月)

- ・ 公的助成金減額、選挙運動期間半減、事前運動期間短縮、ラジオ・テレビ有料広告の政党・団体・企業・個人による直接契約禁止、誹謗中傷の禁止、反論権の新設、統一地方選挙日(7月第1日曜日)の設定など

エネルギー改革(2008年10月)の内容

法律・改正名	主な内容
新PEMEX組織法	経営評議会の権限強化
	経営評議会メンバーに4名の外部専門家を追加
	監査・業績評価委員会、戦略・投資委員会、報酬委員会など7委員会を設立
	監事による内部監査と連邦高等監査庁、外部監査人による監査を導入
	資金調達(借金)の自由化
	余剰収入利用・予算改定の自由化
	入札様式の柔軟化
	契約形態の柔軟化
	随意契約・指名競争入札制度の導入
市民債発効権限の付与	
憲法第27条施行法改正	サービス契約について法的枠組を明確化。ただし、生産分与契約等のリスク契約は締結できないことを明記。
エネルギー規制委員会(CRE)法改正	燃料用重油、基礎石油化学分野をCREの規制対象に追加
	燃料用重油・基礎石油化学品の販売価格決定権限を付与
	バイオ燃料の輸送・流通をCREの規制対象に追加
連邦行政組織法改正	エネルギー省の炭化水素資源開発に関する権限を明確化
	国家エネルギー評議会を組織するエネルギー省の権限を追加
石油委員会法(新法)	エネルギー省の諮問機関として国家炭化水素委員会を設立
代替エネルギー利用促進・新エネルギー移行金融支援法	再生可能エネルギー発電の促進を目的とした枠組法
エネルギー持続的利用法(新法)	省エネの促進を目的とした枠組法

(出所)エネルギー改革法案パッケージ(議会承認後)より作成

連邦議会の党派別構成

(下院の議席数:09年7月5日の改選前議席→改選後議席)

政 党	上 院	下 院
国民行動党 (PAN)	52	206→142
制度的革命党 (PRI)	32	106→238
民主革命党 (PRD)	26	126→71
環境緑の党 (PVEM)	6	17→22
団結党 (Convergencia)	5	18→ 6
労働党 (PT)	5	11→13
新しい同盟党 (Nueva Alianza)	-	9→8
社会民主党 (PSD)	-	5→0
無所属	2	2→0
議 席 総 数	128	500

2. 最新マクロ経済動向

2008年までの6年間の主要マクロ経済指標

経 済 指 標		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1	実質GDP成長率	1.3%	4.0%	3.2%	5.1%	3.3%	1.3%
2	1人当たり名目GDP(ドル)	6,322.9	6,697.6	7,446.9	8,059.9	8,478.7	10,234.8
3	消費者物価上昇率	3.98%	5.19%	3.33%	4.05%	3.76%	6.53%
4	指標金利(CETES28日物年末)	6.04%	8.61%	8.02%	7.02%	7.44%	7.97%
5	為替レート(年平均)	10.7890	11.2860	10.8979	10.8992	10.9284	11.1545
6	株価指数(年末)	8,795.3	12,917.9	17,802.7	25,857.4	29,536.8	22,380.3
7	外貨準備高(年末, 100万ドル)	57,435	61,496	68,669	67,680	77,991	85,441
8	公的対外債務(100万ドル)(グロス)	79,024	79,226	71,675	54,766	55,355	56,939

(出所)1, 3, 4, 5, 6は国立統計地理情報院(INEGI),

2はIMF(World Economic Outlook), 7は中央銀行, 8は財務省

健全なマクロ経済運営

- ・ 1983年以降2008年まで財政プライマリー収支は常に黒字を維持

⇒財政規律(連邦予算財政均衡法)の遵守

- ・ 08年末対外債務残高(民間含む)は1,942億ドル

⇒ロシア、中国、トルコ、ブラジルに次ぐ

⇒GDP比は17.9%と相対的には大きくない

⇒債務の質の転換すすむ:外債→内債／高利→低利

⇒世銀定義でメキシコは「軽債務国」分類

⇒ソブリン債「投資適格」付与(ムーディーズ、S&P、フィッチ)

2007年までは安定した物価(5%未満)、金利(7~8%)、失業率(3%半ば)

→国際金融危機で実体経済が悪化

2009年のマクロ経済

- (1) GDP成長率は $\Delta 6.5\%$ 。通貨危機(テキーラショック)直後の1995年($\Delta 6.2\%$)を下回り、世界恐慌時1932年($\Delta 14.8\%$)に次ぐマイナス成長。
- (2) 輸出向けの比率が高い**製造業**が**自動車産業**を中心に $\Delta 10.2\%$ と低迷。製造業でも食品産業などは比較的堅調。
- (3) 急速な内需の冷え込みにより、サービス産業も**商業、運輸、不動産、ホテル・レストラン**などを中心に $\Delta 6.7\%$ の大幅減。主要分野では**通信サービス**のみ**プラス**を維持。
- (4) 需要項目別にみても**内外需とも急速な冷え込み**。

2008～2009年のマクロ経済(前年同期比)

産業別実質GDP成長率(前年同期比)

(単位:%, ポイント)

		2008年					2009						
		1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	シェア	寄与度
GDP全体		2.6	3.0	1.6	△ 1.1	1.5	△ 7.9	△ 10.0	△ 6.1	△ 2.3	△ 6.5	100.0	△ 6.54
農牧・林業・水産		△ 2.2	3.4	0.6	2.6	1.2	0.1	3.4	1.3	2.1	1.8	3.8	0.06
鉱工業	鉱業	△ 0.8	△ 3.8	△ 1.5	0.5	△ 1.4	△ 1.1	1.1	2.4	1.4	1.0	5.4	0.05
	電気・ガス・水道	2.9	△ 0.5	△ 4.8	△ 6.2	△ 2.3	△ 2.1	△ 0.4	3.9	3.2	1.2	1.4	0.02
	建設	2.0	3.5	0.3	△ 3.3	0.6	△ 7.3	△ 8.8	△ 6.9	△ 7.0	△ 7.5	6.4	△ 0.49
	製造業	0.1	2.1	△ 1.7	△ 3.0	△ 0.6	△ 13.5	△ 16.1	△ 9.4	△ 1.4	△ 10.2	16.7	△ 1.77
	全体	0.5	1.3	△ 1.4	△ 2.6	△ 0.6	△ 9.6	△ 11.1	△ 6.3	△ 1.9	△ 7.3	29.9	△ 2.20
	サービス業	5.0	5.2	4.5	△ 5.3	2.2	△ 17.5	△ 20.6	△ 16.0	△ 3.6	△ 14.5	14.3	△ 2.27
サービス業	運輸・郵便・倉庫	3.1	1.1	△ 0.3	△ 3.1	0.1	△ 10.4	△ 13.3	△ 7.5	△ 1.0	△ 8.1	6.8	△ 0.56
	通信・マスメディア	10.4	11.1	7.2	3.7	8.0	0.5	0.3	2.1	3.5	1.6	3.9	0.06
	金融・保険	25.6	23.8	15.0	11.8	18.6	△ 0.7	△ 5.8	△ 2.2	△ 6.3	△ 3.8	4.6	△ 0.17
	不動産・賃貸	4.0	3.2	3.7	2.0	3.2	△ 8.7	△ 6.6	△ 3.2	△ 2.6	△ 5.3	10.6	△ 0.55
	教育	0.7	3.1	1.7	0.8	1.6	1.0	△ 17.4	△ 0.7	△ 0.7	△ 4.5	4.6	△ 0.20
	ホテル・レストラン	4.0	1.4	1.4	△ 3.5	0.9	△ 7.9	△ 17.1	△ 8.3	△ 5.1	△ 9.6	2.5	△ 0.25
	政府・行政	2.7	1.9	0.0	0.3	1.2	5.8	5.9	2.1	1.0	3.7	4.1	0.14
	全体	4.7	4.5	3.5	△ 0.2	3.1	△ 7.3	△ 10.2	△ 6.2	△ 2.9	△ 6.7	61.0	△ 4.07

(注)2003年価格基準。サービス業は主要な産業のみ記載した。寄与度は2009年通年のGDP成長率に対するもの。

(出所)統計地理情報院(INEGI)「国民経済計算」2月22日発表値より作成

2008～2009年のマクロ経済(季調済前期比)

産業別実質GDP成長率(季節調整済み前期比)

(単位:%)

		2008年				2009年			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
GDP全体		1.21	△ 0.38	△ 0.11	△ 1.92	△ 6.91	0.28	2.51	2.03
農牧・林業・水産		△ 0.47	2.77	△ 0.32	0.43	△ 1.65	4.13	△ 1.32	0.93
鉱工業	鉱業	0.98	△ 2.04	0.64	0.89	△ 0.52	0.18	1.80	△ 0.11
	電気・ガス・水道	△ 2.49	△ 1.94	△ 2.47	0.56	1.34	0.48	1.52	△ 0.06
	建設	2.86	△ 4.04	△ 0.15	△ 1.91	△ 4.01	△ 0.12	△ 1.20	△ 1.76
	製造業	1.01	△ 0.41	△ 1.26	△ 2.38	△ 11.87	0.96	4.44	5.93
	全体	1.16	△ 1.90	△ 0.58	△ 1.37	△ 8.13	1.04	2.36	3.05
サービス業	商業	2.91	0.91	1.22	△ 10.02	△ 11.97	1.28	4.60	3.20
	運輸・郵便・倉庫	2.43	△ 1.28	△ 1.37	△ 3.15	△ 6.19	△ 1.71	3.58	3.31
	通信・マスメディア	3.57	△ 0.07	0.55	△ 0.30	△ 0.80	2.21	0.81	1.17
	金融・保険	5.58	3.51	△ 0.43	2.60	△ 6.16	△ 1.48	2.99	△ 1.66
	不動産・賃貸	1.00	0.32	0.49	0.08	△ 9.35	2.63	3.72	0.83
	教育	△ 0.28	0.44	0.43	0.07	△ 0.79	△ 16.37	19.62	△ 0.06
	ホテル・レストラン	2.26	△ 2.54	△ 0.92	△ 2.28	△ 2.43	△ 12.17	9.41	1.29
	政府・行政	△ 2.19	0.24	0.95	1.34	3.07	0.32	△ 2.45	0.18
	全体	0.74	0.36	1.19	△ 2.50	△ 6.97	△ 1.48	4.91	1.00

(注)2003年価格基準の成長率。サービス業は主要な産業のみ記載した。

(出所)INEGI

2008～2009年のマクロ経済 (需要項目別)

需要・供給項目別成長率

(%、ポイント)

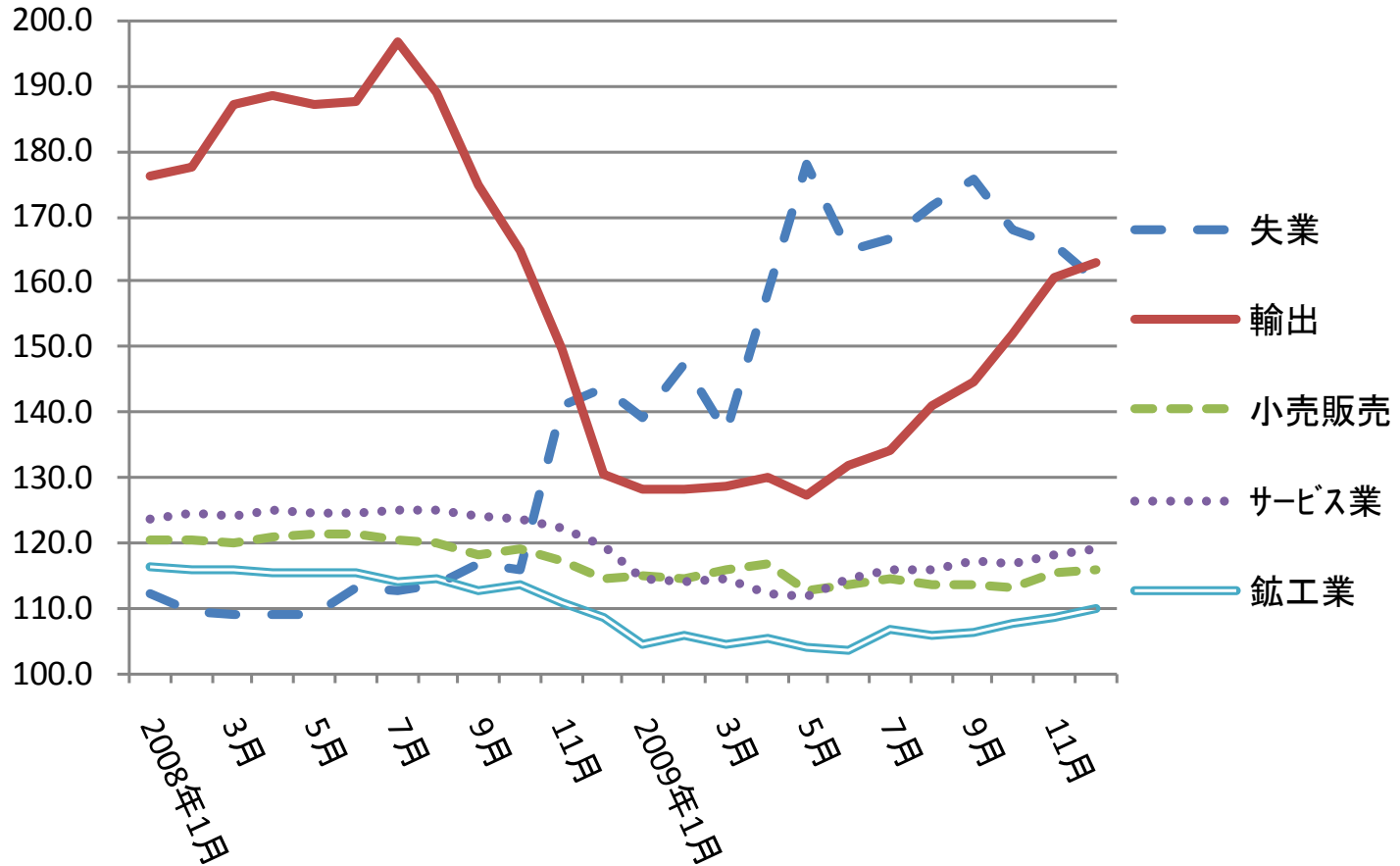
項目	2008年							2009年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	シェア	寄与度	1Q	2Q	3Q	1-9月
総需要	4.1	4.5	3.3	△ 3.2	2.1	100.0	-	△ 11.4	△ 14.7	△ 10.3	△ 12.1
民間消費支出	2.8	2.7	2.2	△ 1.3	1.5	51.9	1.1	△ 8.7	△ 9.6	△ 5.2	△ 7.8
政府消費支出	0.9	1.1	0.3	0.1	0.6	7.8	0.1	3.7	1.0	2.6	2.4
総固定資本形成	3.0	8.4	8.1	0.6	4.9	17.1	1.1	△ 7.3	△ 15.2	△ 12.5	△ 11.8
財・サービスの輸出	5.9	6.6	2.7	△ 8.8	1.4	22.6	0.4	△ 20.5	△ 24.9	△ 18.9	△ 21.5
総供給	4.1	4.5	3.3	△ 3.2	2.1	100.0	-	△ 11.4	△ 14.7	△ 10.3	△ 12.1
国内総生産(GDP)	2.6	2.9	1.7	△ 1.6	1.3	74.5	1.3	△ 7.9	△ 10.1	△ 6.2	△ 8.1
財・サービスの輸入	8.9	9.4	8.0	△ 7.7	4.3	25.5	△ 1.4	△ 22.1	△ 27.7	△ 21.5	△ 23.8

(注)シェアは「総需要＝総供給」に占める各項目のシェア, 寄与度はGDP成長率に対するもの。

(出所)INEGI

2008～2009年のマクロ経済

主要マクロ経済指標(季節調整済指数)推移



(出所) 国立統計地理情報院(INEGI)

2009～2010年のマクロ経済見通し

政府，中銀，民間部門の2010年マクロ経済見通し

(単位：%，1,000人)

	GDP成長率	インフレ率	正規雇用創出
政府	3.9	4.75	380
中銀	3.2～4.2	4.75～5.25	350～450
民間部門	3.87	5.21	359

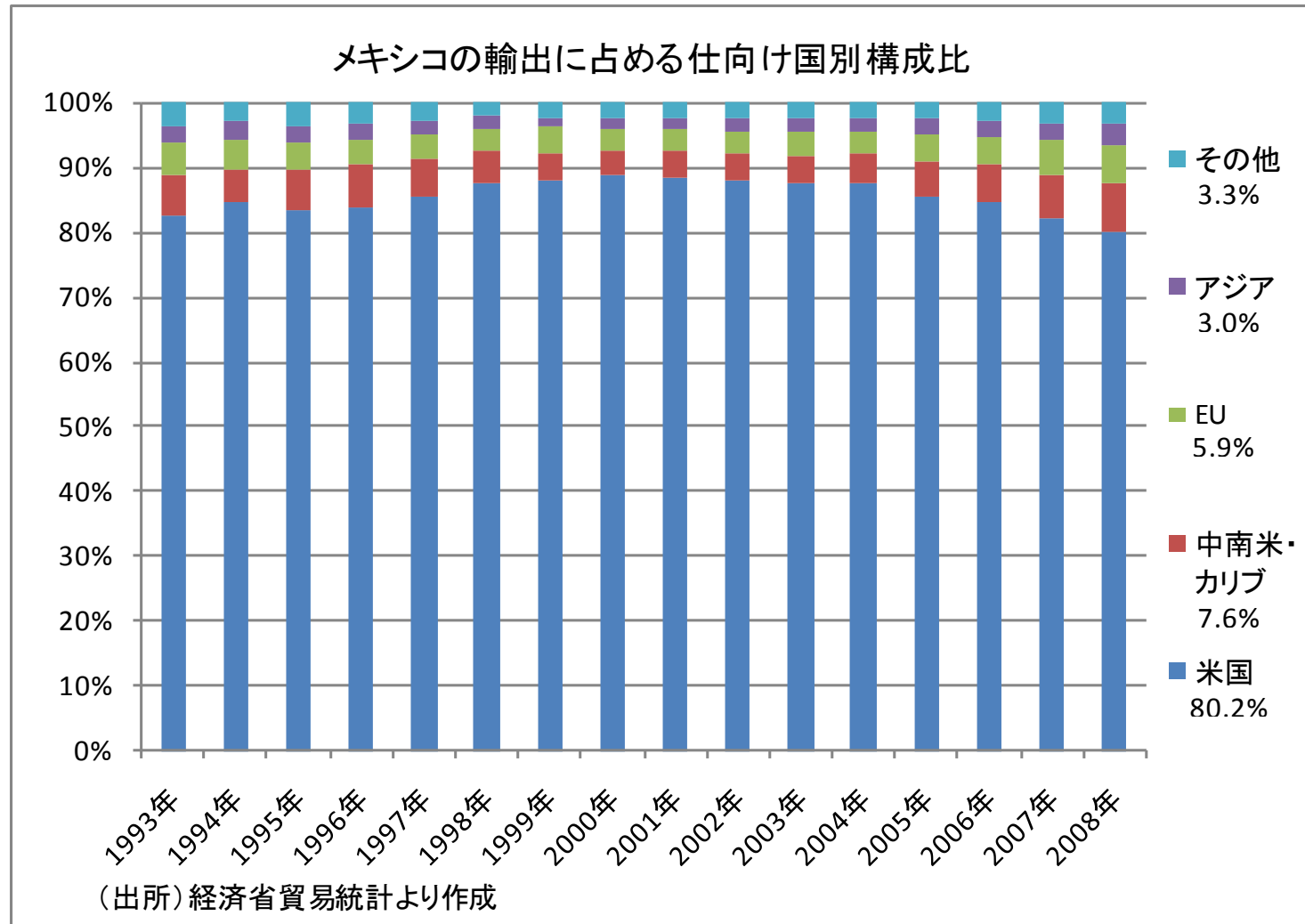
(注) 民間部門の見通しは中銀が国内外の31シンクタンクに
対して実施したアンケート結果の平均値(3月1日発表)。

「正規雇用」は社会保険庁(IMSS)加入労働者。

(出所) 大蔵公債省，中銀

メキシコ経済低迷の要因

①極度の対米依存



メキシコ経済低迷の要因

①極度の対米依存

主要輸出品目における対米輸出比率

(単位:%)

品名	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年
原油	76.4	78.2	80.1	80.7	81.4
乗用車	86.1	85.4	85.2	79.4	65.7
カラーテレビ	99.3	97.6	93.2	88.7	88.3
携帯電話	97.0	96.5	90.8	76.5	71.2
自動車部品	95.1	95.4	95.5	93.0	90.7
ビール	86.9	87.9	87.0	85.6	80.1
輸出総額	88.7	88.1	87.5	84.7	80.2

(注)自動車部品はHS8708項に分類されるもののみ。

(出所)経済省貿易統計

メキシコ経済低迷の要因

①極度の対米依存

米国とメキシコの実質GDP成長率推移

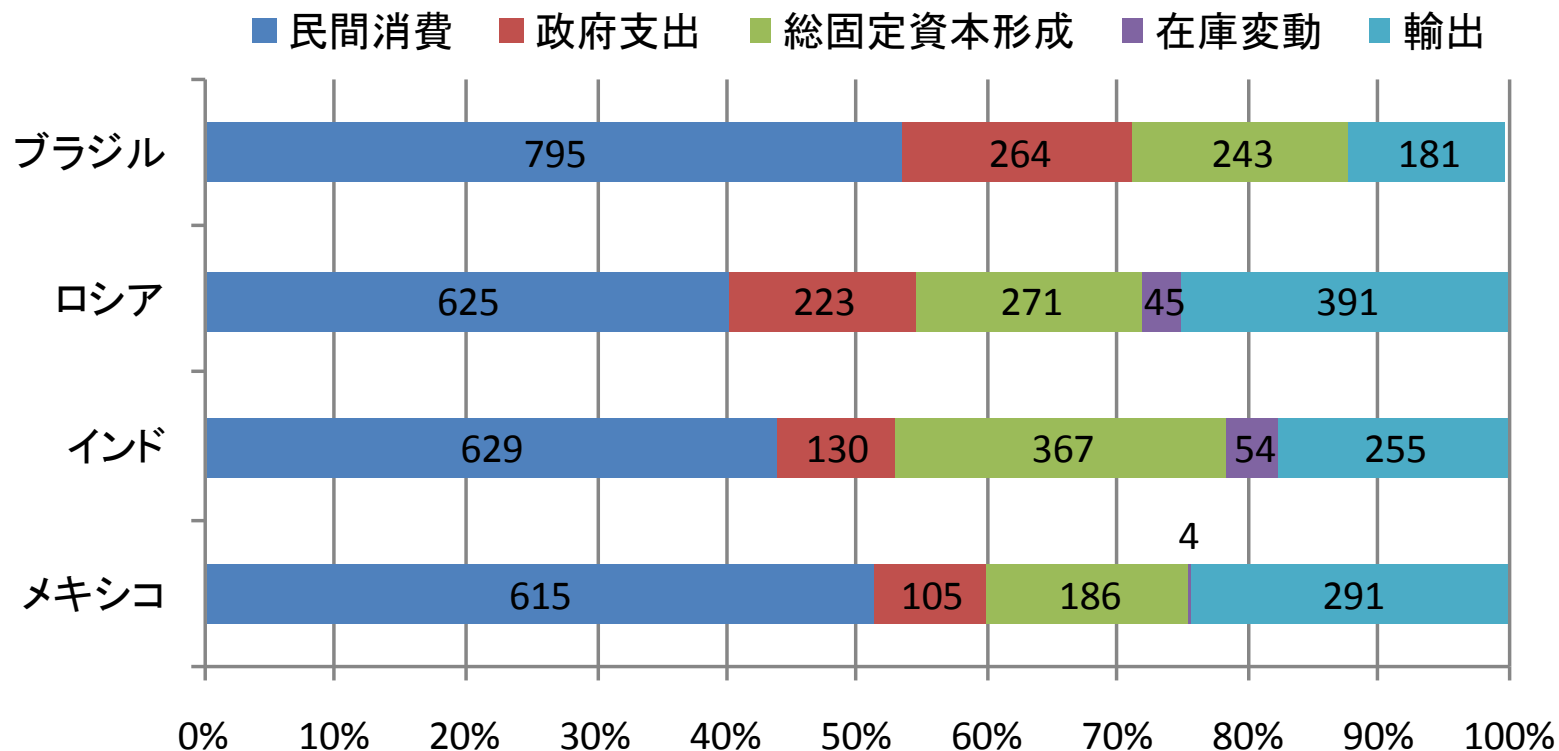


(出所) 米国: 商務省経済分析局 (BEA), メキシコ: 国立統計地理情報院 (INEGI)

メキシコ経済低迷の要因

②ブラジルと決定的に違うのは何？

国民経済計算(総需要, 名目)の需要項目別内訳(2007年)



(注)データラベルの単位は10億ドル

(出所)国際連合統計局

メキシコ経済低迷の要因

②ブラジルと決定的に違うのは何？

OECD, ラテンアメリカ, メキシコの税収構造
(社会保障負担を除く, 対GDP比, %)

	OECD平均	ラテンアメリカ 平均	メキシコ
所得税	13.0	4.9	5.0
間接税	11.2	10.3	3.8
資産税	2.0	1.1	0.0
その他	0.6	0.7	△ 0.6
税収合計	26.8	17.0	8.2

(注)メキシコは2008年、その他は2005年のデータ。

ラテンアメリカは、アルゼンチン、ブラジル、チリ、
コロンビア、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、
メキシコ、ペルー、ベネズエラの10カ国平均
メキシコの所得税は所得税(ISR)と企業単一税
(IETU)の合計。

(出所)OECD, メキシコのみ大蔵公債省

「緊急経済危機対策」(090107大統領発表)

∴ 減税策が一つもない!!

「家計と雇用のための国民的合意」連邦政府の経済危機対策

柱	内容
1. 雇用・労働者支援	(1)臨時雇用促進プログラムの拡張
	(2)雇用保護プログラムの強化
	(3)労働者年金積立口座からの資金引出枠の拡大
	(4)失業者に対する社会保険の拡大
	(5)「就職斡旋サービス」(国家雇用サービス)の強化
2. 家計支援	(1)ガソリン価格の年内凍結
	(2)液化石油ガス(LPG)価格の10%値下げ
	(3)低所得家庭の高エネルギー効率家電買い替え支援
	(4)住宅購入向け金融支援の拡大
3. 競争力・中小企業支援	(1)産業用電力価格の引き下げ
	(2)固定電力料金利用対象者の拡大
	(3)中小企業からの政府調達拡大(全体の20%に)
	(4)石油産業における中小サプライヤー開発基金設立
	(5)中小企業に対するコンサルティングサービス強化

「緊急経済危機対策」(090107大統領発表)

(つづき)

「家計と雇用のための国民的合意」連邦政府の経済危機対策

柱	内容
3. 競争力・中小企業支援(つづき)	(6)国立開発銀行(NAFIN), メキシコ貿易銀行(BANCOMEXT)による中小企業融資21%拡大
	(7)農村向け融資の10%拡大
	(8)開発銀行全体の融資26%拡大
	(9)「Made in Mexico」マークの考案・登録・普及促進
4. インフラ投資促進	(1)国家インフラ計画の加速
	(2)2008年の余剰歳入のインフラ投資への活用(石油公社PEMEX, 州政府)
	(3)公共事業向け融資・融資保証拡大
5. 政府支出の透明化・効率化	(1)新政府会計法の適用
	(2)危機対策に向けた政府支出の速やかな実施
	(3)入札手続・予算執行の迅速化
	(4)2009年歳出計画を無変更(無削減)で実施

(出所)大統領府プレスリリース

3. 国内市場規模、消費動向

変化し成長する国内市場

- 人口1億687万人(2008年家計調査推計値)
- ASEAN4の合計に匹敵するGDP
- インフレ・金利の低下でクレジット販売可能
- 高い消費性向:所得階層別マーケティング
- 日本企業:自動車の国内マーケットで躍進
- 韓国企業は携帯電話, 白物家電に積極投資
- ∴ 一大消費市場としてのメキシコの潜在性

GDPの国際比較

国内総生産(GDP)の国際比較

(単位:10億ドル,ドル)

順位	国名	GDP総額			一人当り GDP
		2006年	2007年	2008年	
1	米国	13,398.9	14,077.7	14,441.4	47,439.9
2	日本	4,362.6	4,380.4	4,910.7	38,457.2
3	中国	2,657.8	3,382.4	4,327.4	3,259.5
4	ドイツ	2,919.5	3,328.2	3,673.1	44,728.5
5	フランス	2,270.4	2,597.7	2,867.0	46,037.4
6	英国	2,443.0	2,800.1	2,680.0	43,733.8
7	イタリア	1,865.1	2,117.5	2,313.9	38,996.2
8	ロシア	989.4	1,294.4	1,676.6	11,806.9
9	スペイン	1,235.9	1,442.9	1,602.0	35,116.6
10	ブラジル	1,089.3	1,333.5	1,572.8	8,295.0
11	カナダ	1,277.6	1,427.2	1,499.6	45,085.3
12	インド	875.4	1,101.0	1,206.7	1,017.2
13	メキシコ	952.3	1,025.4	1,088.1	10,199.6
14	オーストラリア	755.2	910.3	1,013.5	46,824.1
15	韓国	951.8	1,049.2	929.1	19,136.2
-	ASEAN4	845.9	1,008.3	1,173.6	N.A.
-	ASEAN10	1,082.9	1,291.2	1,502.7	N.A.

(出所)IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2009

BRICsに次ぐNEXTイレブンの筆頭

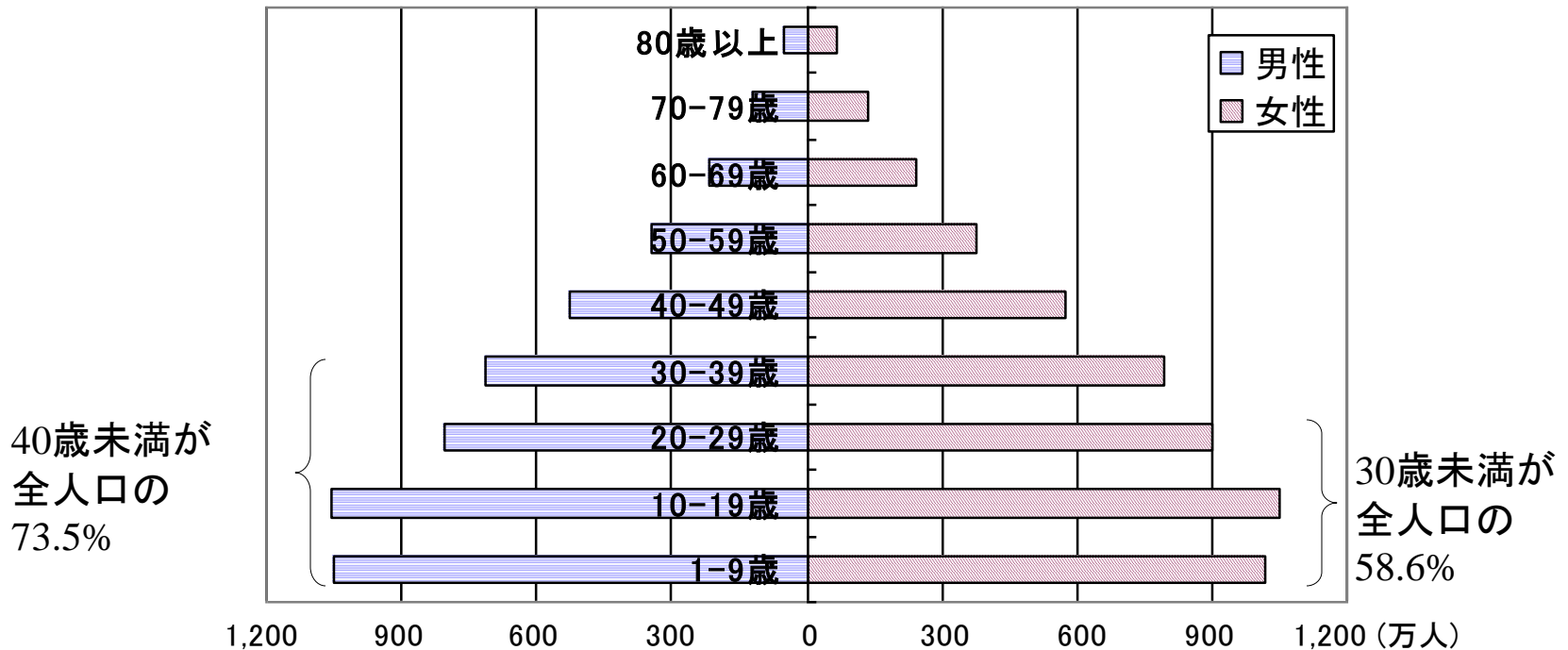
2050年の経済大国 (Top10)

国名	順位			GDP(10億ドル)		
	2006年	2025年	2050年	2006年	2025年	2050年
中国	4位	2位	1位	2,701	18,486	70,605
米国	1位	1位	2位	13,247	20,090	38,520
インド	13位	4位	3位	915	4,353	38,227
ブラジル	10位	9位	4位	1,064	2,831	11,366
メキシコ	14位	11位	5位	839	2,284	9,343
ロシア	11位	6位	6位	988	3,347	8,564
インドネシア	22位	14位	7位	350	1,033	7,010
日本	2位	3位	8位	4,335	5,569	6,675
英国	5位	7位	9位	2,330	3,362	5,178
ドイツ	3位	5位	10位	2,853	3,634	5,028

(出所) Goldman Sachs, *BRICs and Beyond* (2007.11)

メキシコの人口分布

メキシコの年齢別・性別人口構成



(注) 年齢不詳の人口を除く。

(出所) 国立統計地理情報院 (INEGI)「国勢調査(2005年)」

総人口: 1億326万3,388人 (2005年国勢調査)

世帯数: 2,673万2,594世帯, 平均家族数: 4.0人/世帯 (2008年家計調査)

人口増加のピーク: 2041年, 約1億2,300万人を予想

上位30%が全世帯所得の64%を占める

階層別世帯別平均所得(月額)推移

(単位:ドル, %)

所得階層 (10段階)	2002年		2004年		2006年		2008年		累積 構成比	伸び率 '08/'02
	平均所得	構成比	平均所得	構成比	平均所得	構成比	平均所得	構成比		
I	162.1	1.7	167.7	1.7	199.2	1.8	183.2	1.7	100.0	13.0
II	286.9	2.9	298.6	2.9	344.9	3.1	320.1	2.9	98.3	11.6
III	383.8	3.9	403.0	4.0	454.0	4.1	431.1	3.9	95.4	12.3
IV	484.3	4.9	504.8	5.0	566.2	5.1	538.3	4.9	91.5	11.2
V	601.6	6.1	612.1	6.0	691.0	6.2	657.4	6.0	86.6	9.3
VI	730.3	7.4	747.0	7.4	832.8	7.5	808.9	7.4	80.6	10.8
VII	907.0	9.2	926.4	9.1	1,030.9	9.2	1,010.2	9.2	73.3	11.4
VIII	1,161.6	11.8	1,179.9	11.6	1,297.2	11.6	1,283.3	11.7	64.1	10.5
IX	1,607.8	16.4	1,633.5	16.1	1,769.2	15.8	1,772.5	16.1	52.4	10.2
X	3,490.1	35.6	3,671.8	36.2	3,985.7	35.7	3,984.8	36.3	36.3	14.2
平均	981.5	-	1,014.5	-	1,117.1	-	1,099.0	-	-	12.0

(注) 所得階層は世帯を所得額に応じて10段階に分類。

平均所得は四半期額(08年ペソ価格)を同年期中平均レート(1ドル=11.1297ペソ)でドル換算したものを、3で除して月額ドル建てとした。構成比は各階層の所得合計が全家計所得に占める割合。

(出所) 国立統計地理情報院(INEGI)「家計調査(2008)」から作成。

自動車の世帯普及率は44%

自動車・電化製品・サービス等世帯普及率

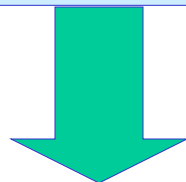
(単位:%)

商品・サービス名	2002年	2005年	2006年	2008年
自動車	33.2	40.5	41.3	43.6
テレビ	76.0	83.2	85.6	93.1
オーディオ機器	72.1	74.5	77.1	83.0
DVDプレーヤー	4.0	35.1	45.7	55.8
ミキサー	78.1	79.6	81.0	82.9
電子レンジ	25.2	37.3	40.2	43.5
冷蔵庫	72.1	76.4	77.8	82.8
洗濯機	53.7	60.9	62.5	53.2
アイロン	81.3	83.1	83.8	84.0
電気掃除機	5.0	7.8	7.9	8.4
パソコン	11.3	18.1	18.9	23.8
ビデオゲーム機	7.3	9.4	10.9	12.6
クレジットカード	3.2	21.2	25.5	19.4
固定電話	34.8	45.8	46.7	46.4
携帯電話	19.3	41.4	47.6	56.9
ケーブル・衛星テレビ	14.0	21.5	22.6	25.1
インターネット	3.8	7.9	7.6	14.5

(出所) INEGI「家計調査」

消費市場のメインターゲット： 高所得層

メキシコ市場全体：人口1億700万人、2,670万世帯



人口3,210万人、801万世帯

メキシコの全家計所得の64%を占める層

平均年間世帯収入=28,162ドル

耐久 & 非耐久高額商品の市場

新しい消費層の出現：中低所得層

① 家族送金による購買力

- ・ 在米メキシコ人+メキシコ系米国人
3,027万人＝米国ヒスパニック人口
(4,550万人)の最大勢力(2007年)
- ・ 1世は1,181万人, 2世以下が1,846万人
- ・ メキシコ移民は10年間で62%増
(97年730万人→07年1181万人)
＜人口評議会CONAPO資料＞

⇒ 在外移民(デカセギ)の家族送金が経済と日常生活を下支え

→送金額:08年:251億4,450万ドル
(09年は211億8,115万ドル)

→GDPの2.3%、石油輸出額の57.7%
cf.外国直接投資:185億8,930万ドル
→345ドル(1回平均)×7,264万回(送金件数)

② 「団地族」の増加

- ・ INFONAVIT(住宅基金:雇用主より給与の5%徴収)を原資に住宅購入資金を1972年より融資開始
- ・ 2008年までに約500万戸に融資
- ・ 09年の融資実績は44.7万戸(08年は49.4万戸)

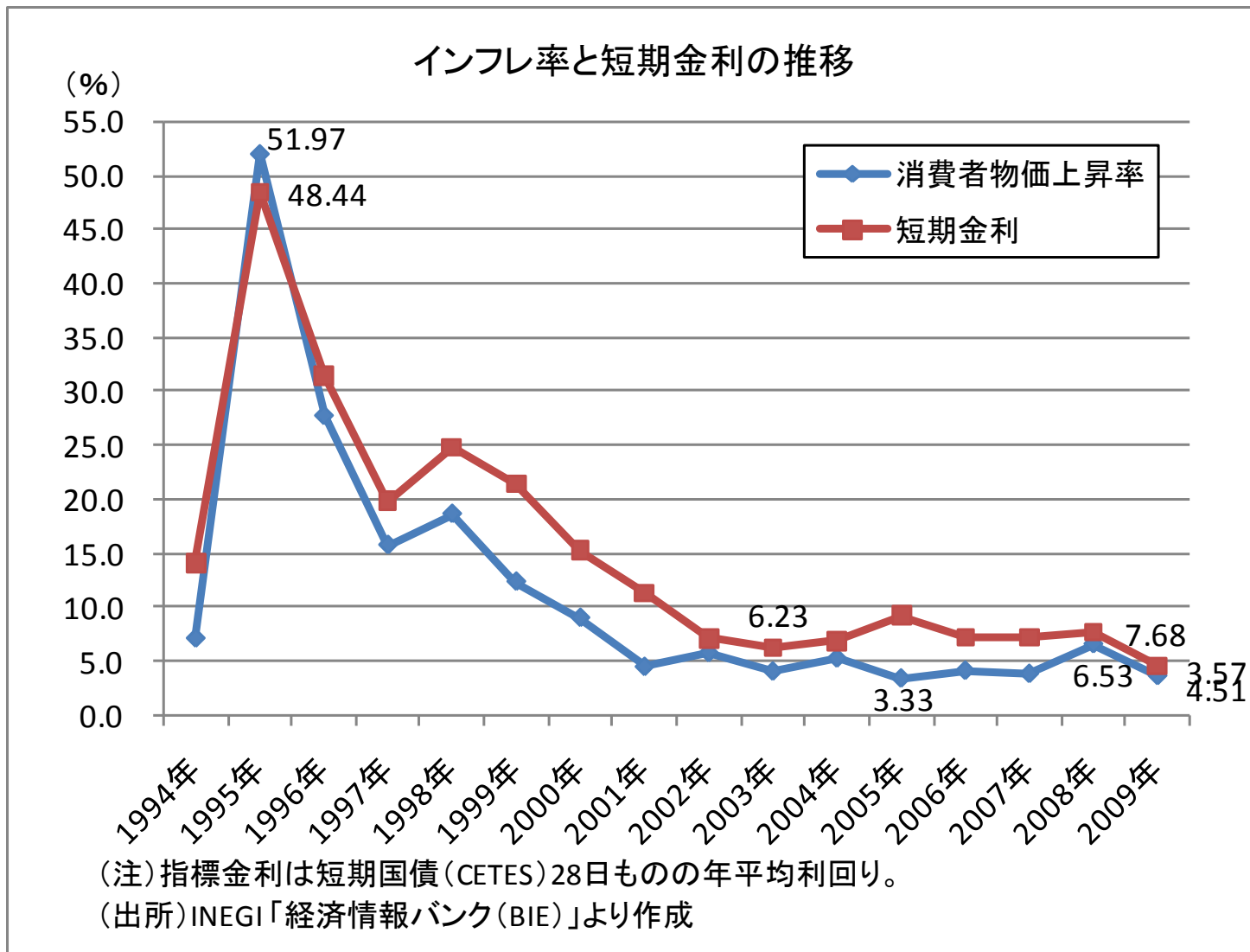
⇒ 新しい消費者層:コンパクトで使いやすい家庭用品の市場
(例:貯湯式→瞬間湯沸し器)

③ 割賦販売の定着

- ・ 経済安定(物価・金利の低下)
- ・ 量販店の銀行併営(Elektra, Wal-Martなど)

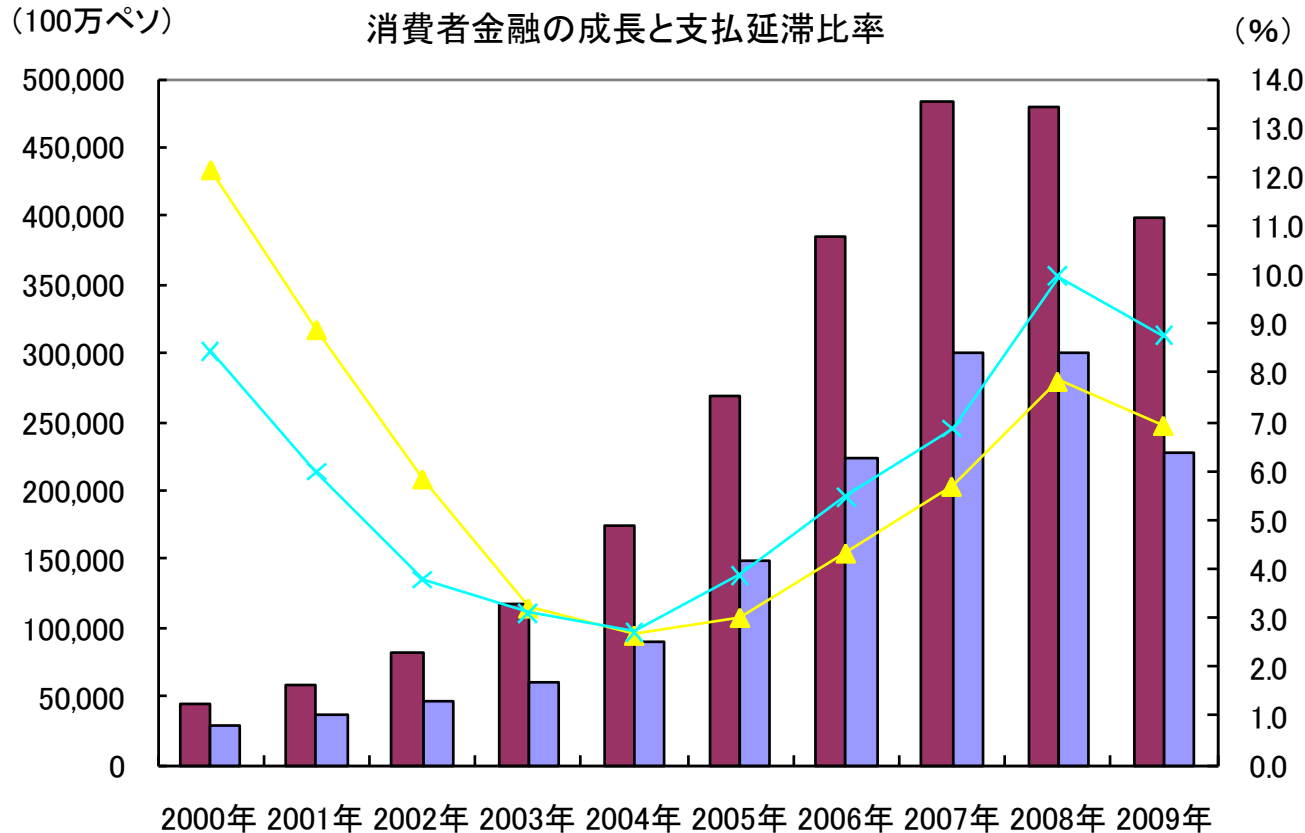
低インフレと低金利

～消費者金融拡大に貢献～



拡大する消費者金融の光と陰

～延滞比率の上昇を受けて審査強化～



(注) 年末値。
(出所) 中央銀行

■ 消費者金融貸付残高(左目盛)
■ うちクレジットカード(左目盛)
▲ 消費者金融支払延滞率(右目盛)
× うちクレジットカード(右目盛)

消費者金融の
2000～07年の
年平均成長率
は**38.8%**

2008年は前年
比**0.7%減**、
2009年は前年
比**17.1%減**

2009年5月末に
はクレジットカードの
支払延滞比率
は**12.6%**まで上
昇したが、その
後は下降傾向。

消費者金融の一例

ウォルマート・メキシコの分割払い方式

種類	支払回数	支払頻度	利率 (年利)	クレジット カード	備考
12ヵ月無利子	12回	毎月	0%	要	提携銀行(7行)のカードと「Walmartカード」で購入した場合に適用。
予約分割購入 (Apartado)	60日以内で支払回数・頻度(毎週/半月毎)を選択		0%	不要	頭金15%, 手数料6ペソ, 商品は全支払完了時に受け取る。
週払い (Compra Fácil)	52回	毎週	50~80%	不要	毎週固定額払い。利率は商品の金額により異なる。

- 大衆向け家電小売チェーンElektraは2002年にAzteca銀行を設立。販売店舗内に銀行窓口を設置し、窓口で移民送金を受け取れる体制を整備。店舗で表示されている商品価格は週払い。
- Wal-Martも2007年にBanco Wal-Mart de México Adelanteを設立。

階層別マーケティングの一例

メキシコの家電・AV製品主要販売チャンネル

カテゴリー	主要企業・流通チェーン名	主要購買層
デパート	Palacio de Hierro, Liverpool, SEARS 等	IX, X
専門店, アンテナショップ	Sony Style等	IX, X
会員制量販店	COSTCO, Sams Club 等	VII~X
ハイパーマーケット	Wal-Mart, Soriana, Chedraui, Comercial Mexicana 等	V~IX
大衆家電・家具販売チェーン	Elektra, FAMSA, Coppel, Viana 等	III~VI
訪問販売	Cyrpsa, Citlali 等	II~V

(注) 主要購買層のローマ数字は家計所得別の世帯階層10分類。「I」が最も貧しく、「X」が最も裕福。

(出所) 関係者に対するヒアリングにより作成

- 購買層に応じた店舗の品揃え
- 高所得層向けチャンネルでは高級感やブランドイメージを植えつける店舗デザイン、ディスプレイ
- 量販店やハイパーマーケットでは価格表示(分割払い価格など)を全面に出し、他店(他ブランド)との価格差も強調

階層別マーケティングの一例

(ウォルマートの事例)

ウォルマート・メキシコの店舗展開

店舗名 (形態)	対象 所得層	店舗数(年末)		売り場面積(m ²)		形態別売上高	
		2008年	2009年	全店舗	1店当り	100万ペソ	構成比
Bodega Aurrerá (倉庫型ディスカウントショップ)	低～中	442	684	1,560,230	2,281	96,023	35.6%
Wal-Mart Supercenter (総合店)	中	153	169	1,372,075	8,119	74,862	27.8%
Sam's Club (会員制ディスカウントショップ)	中～高	91	98	728,471	7,433	71,316	26.5%
Superama (住宅地密接型中型スーパー)	高	67	69	113,277	1,642	13,231	4.9%
Suburbia (大型大衆向け衣料ショップ)	中	84	86	356,706	4,148	8,807	3.3%
小売部門(レストラン除く)合計	—	837	1,106	4,130,759	3,735	264,239	98.1%
Vips, El Porton, Ragazzi (ファミリーレストラン)	中	367	366	83,542 (席数)	321 (席数)	5,158	1.9%
店舗合計(小売・レストラン)	—	1,204	1,472	—	—	269,397	100.0%

(注) 売場面積, 形態別売上高は2009年時点のもの。

(出所) ウォルマート・メキシコ年次報告書から作成

階層別マーケティングの一例

(ウォルマートの事例)

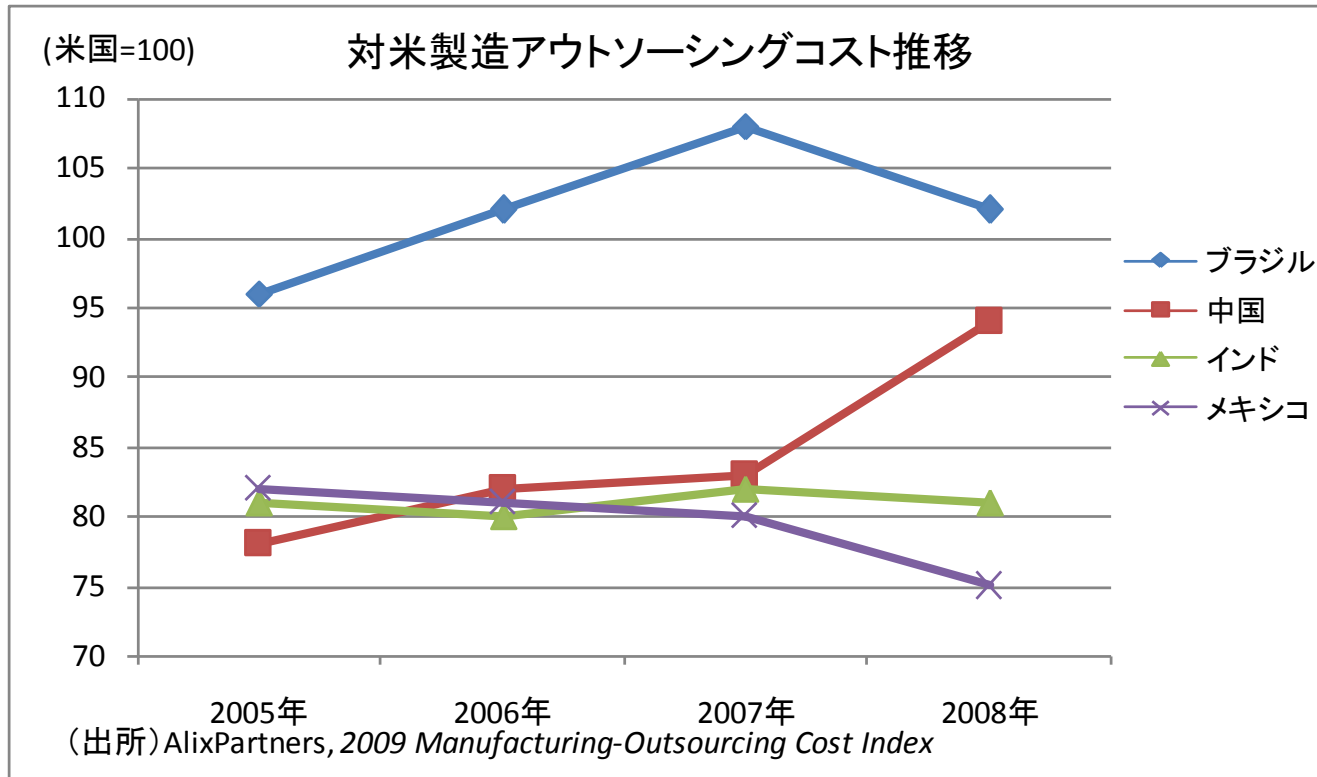
- 安売りスーパー「Bodega Aurera」を小型化した「小規模安売り倉庫」イメージの「Mi Bodega」や「Bodega Aurrera Express」という低所得層向け小型スーパーを積極的に展開、従来は公設市場や地元雑貨店に通っていた貧困層を顧客に取り込んでいる。
- 2009年に新規開店した275店舗のうち、Bodega Aurrera Expressが180店舗、Mi Bodegaが37店舗、Bodega Aurreraが29店舗を占める。
- Bodega ExpressやMi Bodegaでは店舗装飾などを極端に減らし、限られた品揃えの商品を低価格で卸売業者から運ばれてきたダンボール箱の一側面を切り開いたような形で陳列・販売している。通常12個入りのトイレットペーパーがバラ売りされており、1個だけでも12個買った場合と単価は同じ。
- 2009年にはWal-Mart本社からWal-Mart Centroaméricaが経営する中米5カ国の小売チェーン519店舗を買収。

3. 主要輸出產業概觀

(参考) 輸出製造拠点としてのメキシコの強みと弱点

強み	弱点
<ul style="list-style-type: none">・低い労働コスト(単純労働者) 2007年製造業時給(出所:EIU) 米国:24.8ドル, ハンガリー:7.8ドル, ブラジル:5.9ドル, コロンビア:3.8ドル, メキシコ:2.9ドル, タイ:1.7ドル, 中国:1.1ドル, インド:1.0ドル, ホンジュラス:0.6ドル, ニカラグア:0.4ドル・穏健な労働組合 教職員, 鉱山関係など一部を除き, 組合は穏健。特に北部製造業ではストライキなどの争議が非常にまれ・FTAネットワーク(対日米欧) 44カ国と12のFTA・世界最大の米国市場に隣接 対米輸送コスト上のメリット大	<ul style="list-style-type: none">・割高な非労働生産関連コスト 電力価格(出所:BCG, 2007年) 米国:0.089, メキシコ:0.104(US\$/kWh) 陸上輸送コスト(出所:メキシコ競争力研究所) 米国:0.029, メキシコ:0.035(US\$/トン・Km)・インフラの未整備 WEFのインフラ競争力指数(2009-2010) 米国:5.92(8位), チリ:4.93(30位), 中国:4.31(46位), メキシコ:3.69(69位), ブラジル:3.50(74位), インド:3.47(76位)・非効率な行政, 煩雑な法制度 WEFの制度競争力指数(2009-2010) 米国:4.81(34位), チリ:4.78(35位), 中国:4.39(48位), インド:4.21(54位), ブラジル:3.50(93位), メキシコ:3.40(98位)

対米輸出製造拠点としての魅力



中国とメキシコの対米製造アウトソーシングコスト推移

(米国=100%)

国	2005年対米総コスト比				2008年までの変化			2008年 対米コスト
	労働コスト	その他 生産コスト	輸送・在 庫・関税	総コスト	労働コスト 上昇分	その他コスト 上昇分	為替 変動分	
中国	-26%	-7%	11%	78%	5%	2%	9%	94%
メキシコ	-24%	4%	2%	82%	5%	0%	-12%	75%

(出所) AlixPartners, 2009 Manufacturing-Outsourcing Cost Index

対米輸出製造拠点としての魅力

製品別対米アウトソーシング・ベストコスト・カントリー

対象製品(部品)名	投入生産要素		輸送費	関税コスト	2005年ベストコスト国		2008年ベストコスト国	
	労働力	機械・工具			国名	対米コスト	国名	対米コスト
アルミニウム・ダイキャスト 機械加工部品	大	中	中	中	中国	71%	メキシコ	69%
ファイン・ブランク加工 鉄鋼部品(機械加工含む)	中	中	小	中	メキシコ	90%	メキシコ	82%
プラスチック射出成型部品 (小型)	小	大	小	高	中国	79%	メキシコ	75%
深絞りプレス加工鉄鋼部品	小	大	大	中	メキシコ	82%	メキシコ	75%
電子ポジションセンサ (組立含む)	中	小	大	低	中国	88%	メキシコ	82%
直流電動機 (組立含む)	大	小	大	低	中国	55%	インド	66%

(注) 投入生産要素, 輸送費は全生産コストに占める割合の大小。

関税コストはNAFTA域外に対するMFN税率で, 「低」が2%未満, 「中」が2~4%, 「高」が4%超。

(出所) AlixPartners, 2009 Manufacturing-Outsourcing Cost Index

①自動車産業

**2008年：生産台数で世界8位，
新車販売で世界13位**

完成車メーカーの工場立地

49,879台



Toyota
Tijuana, Baja California
Production : Tacoma Pick-up
Est: 2002

314,231台



Ford
Hermosillo, Sonora
Production : Fusion, Milan Lincoln MKZ
Est: 1986
Chihuahua
Engine plant
Est.: 1983
Cuautitlán, EdoMex
Fiesta Ikon & Trucks
Est. 1970

Total cars produced in 2008
2,102,801



449,447台

Nissan
Aguascalientes, Ags.
Production: Tiida/Versa, Sentra, Renault Clio, Platina & Engines
Est.: 1992
Cuernavaca, Civac
Production: Tiida, Tsuru, Pick-up
Est.: 1966

51,253台

Honda
El Salto, Jal. (Guadalajara)
Production: CR-V (SUV)
Est.: 1985
(car mfg. since 1994)



新規投資計画発表
FAW (第一汽車)
Michoacán State
Start Production : 2010
→計画中断

General Motors
Ramos Arizpe., Coahuila
Production: Captiva SUV, HHR Chevy (subcompact), Rendesvous Saturn Vue (Captiva Hybrid)
San Luis Potosi
Aveo, Pontiac G3
Silao, Guanajuato
Production: Suburban, Avalanche Cadillac Escalade
Est.: 1994
Toluca, Edo Mex
Engines & Trucks
Est 1963



508,748台



Chrysler
Ramos Arizpe, Coahuila
Production: Engines
Est.: 1982
Derramadero, Coahuila
Production: Pick-up
Est.: 1995
New Engine plant (2007)
Toluca, Edo Mex.
Production: PT Cruiser
Journey (2008)
Est.: 1968

280,147台

Volkswagen
Puebla, Puebla
Production: Bora/Jetta, New Beetle, Jetta A4
Est. 1965



449,096台

トラック・バス・メーカーの工場立地

Kenworth
 Mexicali, B.C.
 Est.: 1959
 13,611

King Autobuses (Buses)
 Pachuca, Hidalgo

Giant Motors (FAW)
(Trucks) 08年1,050台?
 Cd.Sahagún, Hidalgo

Omnibus Integrales (Buses)
 Aguascalientes
 198

Volvo (Buses)
 Tultitlán, Edo Mex
 Est.: 1998
 874

Ford (Trucks)
 Cuautitlán, Edo Mex
 Est.: 1970
 1,440

Mercedes Benz (Buses)
Freightliner (Trucks)
 Tlanguistenco, Edo Mex
 Est.: 1971
 30,331*

GM (Trucks)
 Toluca, Edo Mex
 1,440

Freightliner (Buses)
 García, Nuevo León
 Est.: 1994 *

International (Trucks)
 Escobedo Nuevo León
 Est.: 1998
 26,650

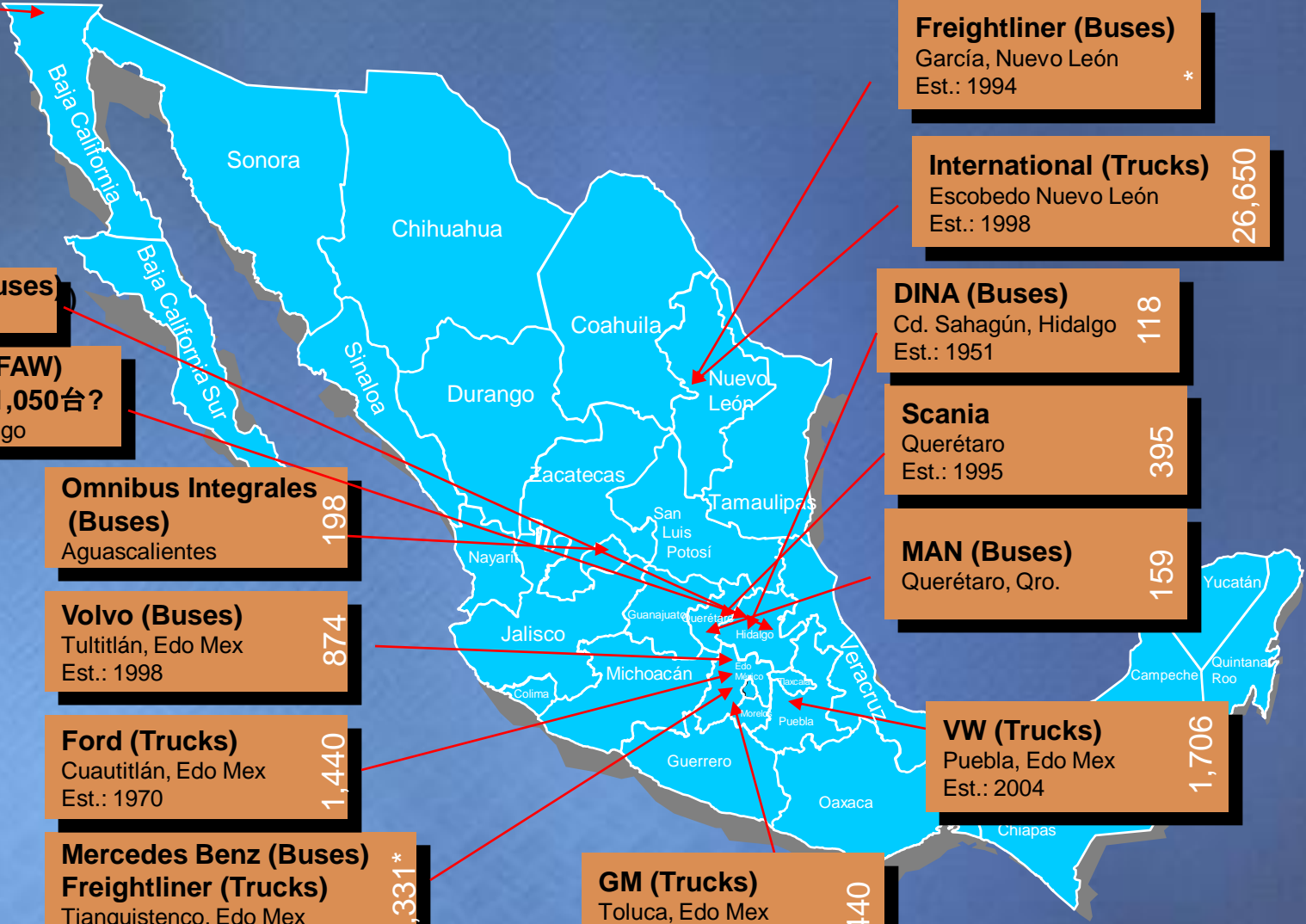
DINA (Buses)
 Cd. Sahagún, Hidalgo
 Est.: 1951
 118

Scania
 Querétaro
 Est.: 1995
 395

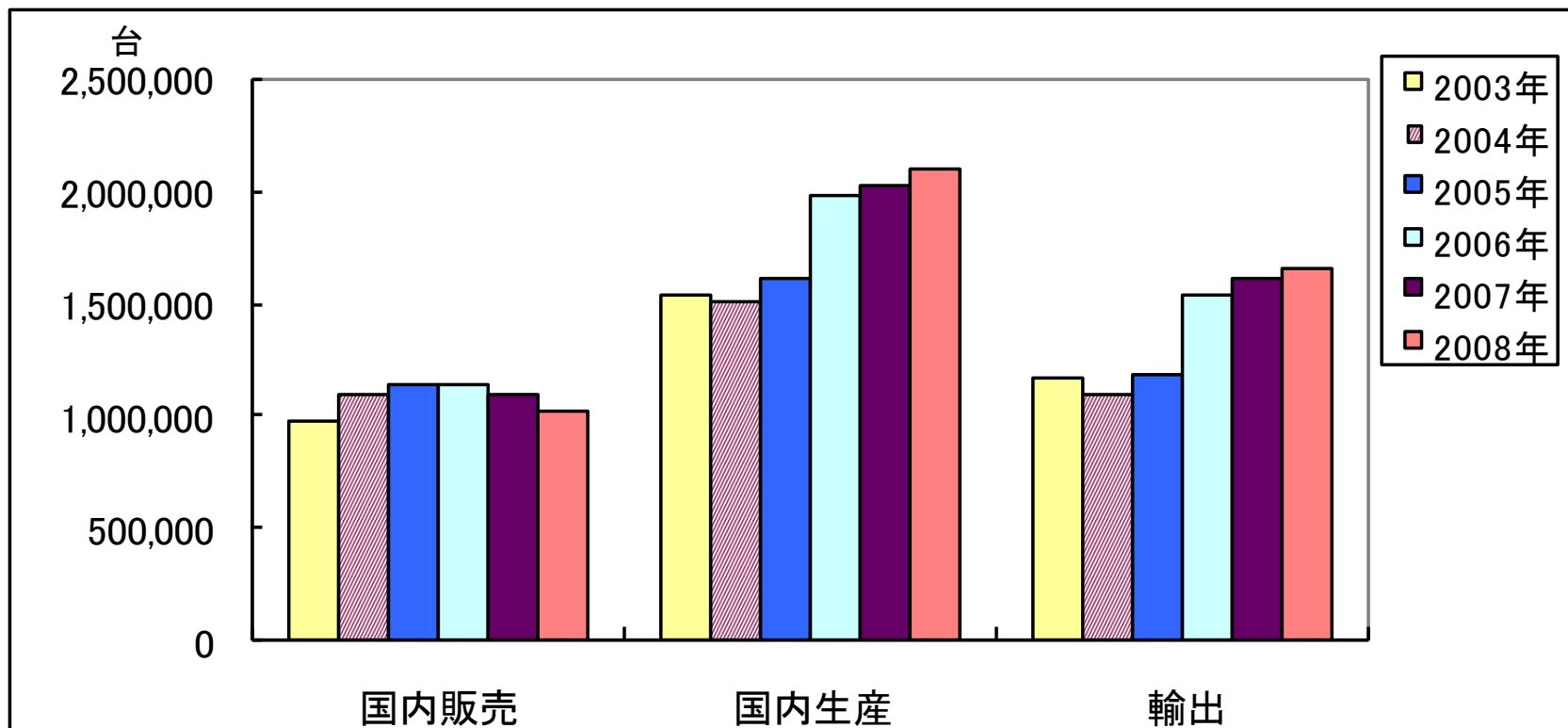
MAN (Buses)
 Querétaro, Qro.
 159

VW (Trucks)
 Puebla, Edo Mex
 Est.: 2004
 1,706

Total Production in
 2008: 78,933



メキシコ自動車産業の概観



	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08/07
国内販売	977,914	1,095,796	1,131,768	1,139,718	1,099,866	1,025,520	△ 6.8
国内生産	1,540,565	1,507,175	1,607,376	1,978,771	2,022,241	2,102,801	4.0
輸出	1,170,147	1,094,831	1,186,346	1,536,768	1,613,313	1,661,406	3.0

(注) 大型バス・トラック除く。

(出所)メキシコ自動車工業会 (AMIA)

2008年のメーカー別自動車生産・販売台数

(単位:台, %)

企業名	生産				販売			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	台数	台数	構成比	伸び率	台数	台数	構成比	伸び率
GM	467,667	508,748	24.2	8.8	230,402	212,378	20.7	△ 7.8
日産	498,288	449,447	21.4	△ 9.8	214,121	212,022	20.7	△ 1.0
VW	409,566	449,096	21.4	9.7	153,836	137,722	13.4	△ 10.5
フォード	304,137	314,231	14.9	3.3	156,613	132,568	12.9	△ 15.4
クライスラー	283,960	280,147	13.3	△ 1.3	128,541	116,137	11.3	△ 9.6
ホンダ	26,374	51,253	2.4	94.3	54,802	56,264	6.2	2.7
トヨタ	32,249	49,879	2.4	54.7	66,208	63,306	5.5	△ 4.4
マツダ	0	0	0.0	-	16,604	21,997	2.1	32.5
三菱自動車	0	0	0.0	-	17,666	16,804	1.6	△ 4.9
スズキ	0	0	0.0	-	5,700	8,004	0.8	40.4
スバル	0	0	0.0	-	703	1,076	0.1	53.1
いすゞ	0	0	0.0	-	171	787	0.1	360.2
その他	0	0	0.0	-	54,499	46,455	4.5	△ 14.8
日系企業合計	556,911	550,579	26.2	△ 1.1	375,975	380,260	37.1	1.1
合計	2,022,241	2,102,801	100.0	4.0	1,099,866	1,025,520	100.0	△ 6.8

(注)販売は系列ブランドの販売台数を含む。

いすゞの販売台数はELF300の販売台数のみがAMIAに報告されている。

2009年の生産・販売・輸出動向

09年自動車関連指標(大型バス・トラック除く)
(単位:台,%)

	2008年	2009年	伸び率
生産	2,102,801	1,507,527	△ 28.3
国内向け	437,668	281,014	△ 35.8
輸出向け	1,665,133	1,226,513	△ 26.3
輸出	1,661,619	1,223,333	△ 26.4
国内販売	1,025,520	754,918	△ 26.4

(注)伸び率は前年比。

(出所)メキシコ自動車工業会(AMIA)

主要地域別自動車輸出(大型バス・トラックを除く)
(単位:台,%)

仕向け地	2008年		2009年		
	台数	構成比	台数	構成比	伸び率
米州	1,409,506	84.8	1,081,764	88.4	△ 23.3
北米	1,288,344	77.5	977,691	79.9	△ 24.1
米国	1,175,738	70.8	878,742	71.8	△ 25.3
カナダ	112,606	6.8	98,949	8.1	△ 12.1
中南米	121,162	7.3	104,073	8.5	△ 14.1
ブラジル	50,290	3.0	46,531	3.8	△ 7.5
アルゼンチン	29,780	1.8	25,524	2.1	△ 14.3
欧州	213,754	12.9	126,515	10.3	△ 40.8
アジア	35,976	2.2	12,333	1.0	△ 65.7
その他	2,383	0.1	2,721	0.2	14.2
輸出合計	1,661,619	100.0	1,223,333	100.0	△ 26.4

(注)伸び率は前年比。

(出所)AMIA

2009年のメーカー別生産・販売

(単位:台, %)

企業名	生産				販売			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	台数	台数	構成比	伸び率	台数	台数	構成比	伸び率
日産	449,447	355,414	23.6	△ 20.9	212,022	156,186	20.7	△ 26.3
GM	508,748	350,534	23.3	△ 31.1	212,378	138,482	18.3	△ 34.8
VW	449,096	319,743	21.2	△ 28.8	137,722	117,969	15.6	△ 14.3
フォード	314,231	234,330	15.5	△ 25.4	131,605	92,003	12.2	△ 30.1
クライスラー	280,147	157,082	10.4	△ 43.9	116,137	82,337	10.9	△ 29.1
ホンダ	51,253	47,728	3.2	△ 6.9	56,264	37,187	4.9	△ 33.9
トヨタ	49,879	42,696	2.8	△ 14.4	63,306	51,991	6.9	△ 17.9
マツダ	0	0	0.0	-	21,997	18,914	2.5	△ 14.0
三菱自動車	0	0	0.0	-	16,804	14,320	1.9	△ 14.8
スズキ	0	0	0.0	-	8,004	7,095	0.9	△ 11.4
いすゞ	0	0	0.0	-	787	972	0.1	-
スバル	0	0	0.0	-	1,076	752	0.1	△ 30.1
その他	0	0	0.0	-	47,418	36,710	4.9	△ 22.6
日系企業合計	550,579	445,838	29.6	△ 19.0	380,260	287,417	38.1	△ 24.4
合計	2,102,801	1,507,527	100.0	△ 28.3	1,025,520	754,918	100.0	△ 26.4

(注)販売は系列ブランドの販売台数を含む。

いすゞの販売台数はELF200/ELF300の販売台数のみがAMIAに報告されている。

(出所)メキシコ自動車工業会 (AMIA)

大型バス・トラックの生産・販売・輸出

大型バス・トラック生産・国内販売・輸出

(単位:台, %)

分類	2006年			2007年			2008年		
	生産	販売	輸出	生産	販売	輸出	生産	販売	輸出
トラック	46,014	22,545	28,911	42,298	22,959	22,265	34,262	23,873	16,372
トレーラー	32,575	13,829	20,187	31,020	17,733	15,515	30,280	14,400	17,713
バス用シャーシ	9,001	8,758	102	8,011	7,954	85	9,467	9,080	187
建設用車両	2,761	1,412	1,202	3,715	1,856	2,041	3,097	881	2,469
バス	1,933	1,859	-	1,298	1,371	-	1,827	2,024	-
合計	92,284	48,403	50,402	86,342	51,873	39,906	78,933	50,258	36,741

分類	2009年			伸び率		
	生産	販売	輸出	生産	販売	輸出
トラック	22,017	12,127	15,866	△ 35.7	△ 49.2	△ 3.1
トレーラー	28,747	3,563	26,220	△ 5.1	△ 75.3	48.0
バス用シャーシ	4,432	4,697	111	△ 53.2	△ 48.3	△ 40.6
建設用車両	551	215	429	△ 82.2	△ 75.6	△ 82.6
バス	895	855	73	△ 51.0	△ 57.8	-
合計	56,642	21,457	42,699	△ 28.2	△ 57.3	16.2

(注)伸び率は2009年の前年比。

(出所)全国大型バス・トラック・トレーラー工業会(ANPACT)

企業別大型バス・トラック生産・販売

(いすゞが生産で第6位, 販売で第5位に)

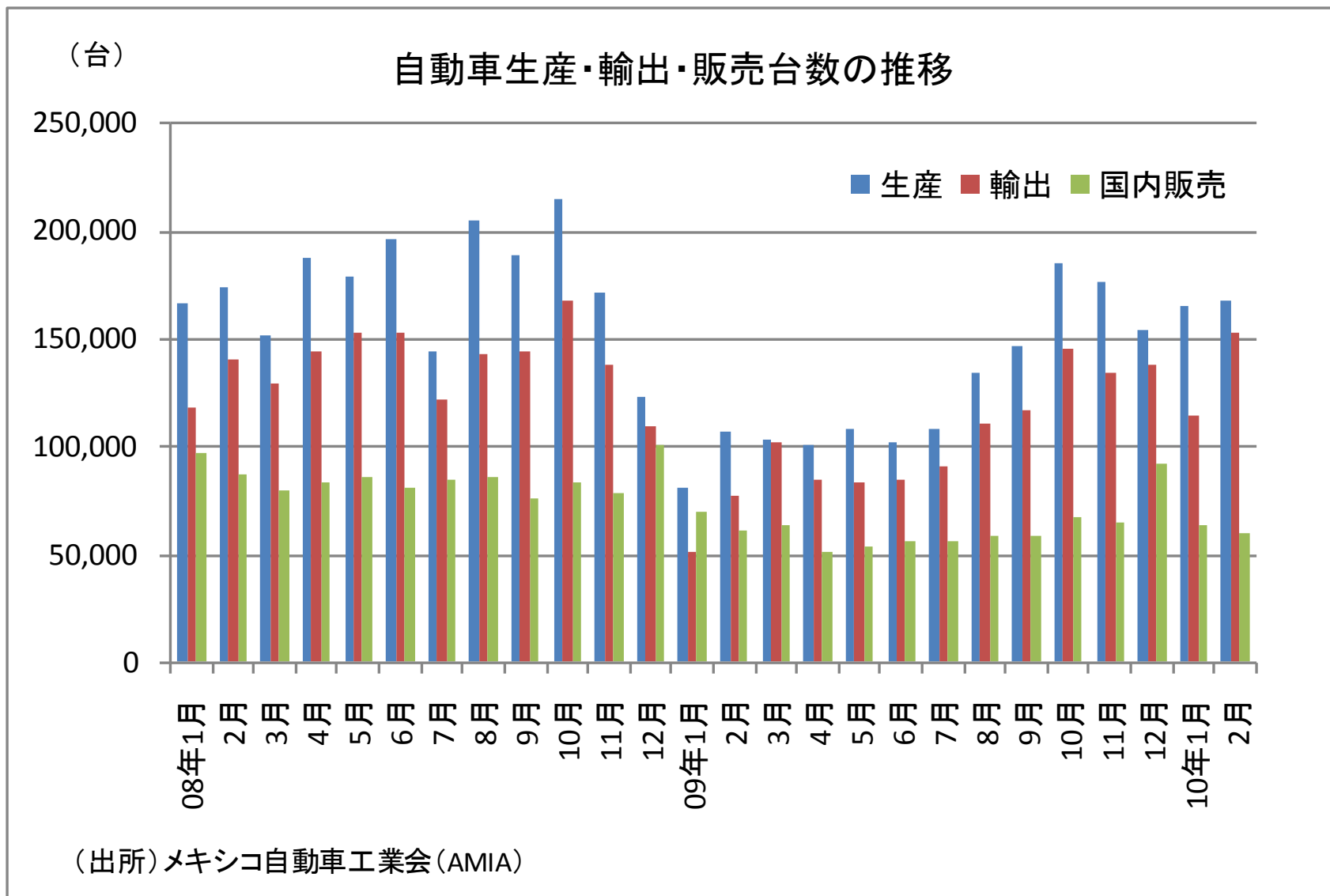
(単位:台, %)

企業名	2008年		2009年		構成比		伸び率	
	生産	販売	生産	販売	生産	販売	生産	販売
ダイムラー	30,331	14,228	27,851	6,212	49.2	29.0	△ 8.2	△ 56.3
インターナショナル	26,650	11,195	20,264	4,533	35.8	21.1	△ 24.0	△ 59.5
ケンワース	13,611	10,787	6,037	3,258	10.7	15.2	△ 55.6	△ 69.8
VW	1,706	1,369	958	1,001	1.7	4.7	△ 43.8	△ 26.9
ヴォルボ・バス	874	798	654	692	1.2	3.2	△ 25.2	△ 13.3
いすゞ		2,809	312	1,966	0.6	9.2	-	△ 30.0
スカニア	395	478	240	240	0.4	1.1	△ 39.2	△ 49.8
ディナ	118	141	132	135	0.2	0.6	11.9	△ 4.3
日野自動車		727	89	622	0.2	2.9	-	△ 14.4
マン	159	321	55	110	0.1	0.5	△ 65.4	△ 65.7
オムニブス・インテグラレス	198	193	50	54	0.1	0.3	△ 74.7	△ 72.0
フォード	3,451	3,314	0	2,126	0.0	9.9	-	△ 35.8
ヴォルボ・トラック		990	0	466	0.0	2.2	-	△ 52.9
スターリング		1,222	0	42	0.0	0.2	-	△ 96.6
GM	1,440	1,686	0	0	0.0	0.0	-	-
合計	78,933	50,258	56,642	21,457	100.0	100.0	△ 28.2	△ 57.3

(注)構成比は2009年のもの。

(出所)ANPACT

月別自動車生産・輸出・販売台数推移



自動車部品メーカーの立地 ①北西部

メキシコ自動車部品工業会 (INA)

BAJA CALIF.

AMERICAN EAGLE WHEEL
AMERICAN RACING
ATC DISTRIBUTION GROUP
AUTOLIV
BOSCH
COTO TECHNOLOGIES
COVERCRAFT INDUSTRIES
ECO-AIR PRODUCTION
ENERGY LABS
FURUKAWA ELECTRIC
GONHER
HIKAM ELECTRONICA
HONEYWELL
HOOKER INDUSTRIES
HYUNDAI TRANSLEAD
INTERNATIONAL RECTIFIERS
ISOCLIMA AMERICA
KAMITA INTERNATIONAL
KYOCERA
LEVITON
MANIK MOTORS
MARKO FOAM PRODUCTS
MATSUSHITA-AROMAT
MORGAN POLIMER SEALS
NKS SAFETY TECHNOLOGY
PARKER HANNIFIN
PILKINGTON
PIONEER
PRIME
QUALITY POLISHING INT.
THE BUDD COMPANY
THOMSON INDUSTRIES
TT ELECTRONICS
VISHAY ELECTRONICS
WABASH TECHNOLOGIES
WATKINS MANUFACTURING

SONORA

ALLIED SIGNAL
AMER MEX PRODUCTS
ATRONICS
BENTELER
BREED TECHNOLOGIES
COPPER STD. AUTOMOTIVE
CHAHTA ENTERPRISE
CHARLES E. GILLMAN
DELPHI AUTOMOTIVE
EXEMPLAR MANUFACTURING
FAURECIA
FLEX-N-GATE

HARTEC
HYDRO NORTH AMERICA
IACNA
ITT INDUSTRIES
LEONI WYRING SYSTEMS
MAGNA
MARTINREA
MERIDIAN
MOLEX
MYCO
NOMA AUTOMOTIVE
OXFORD AUTOMOTIVE

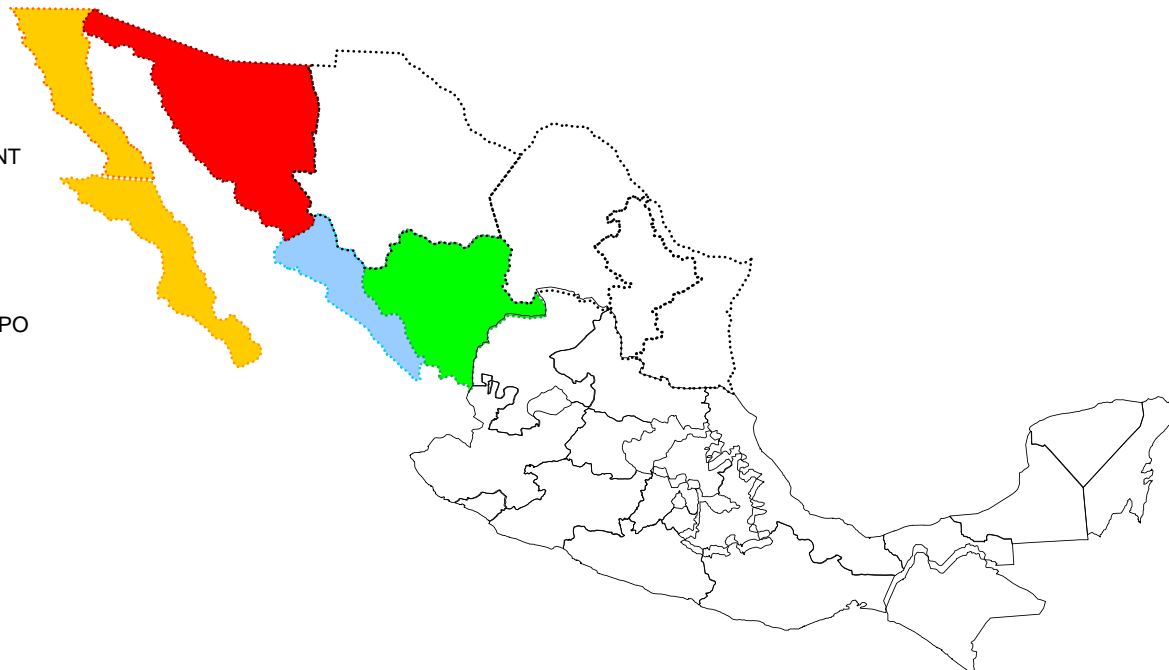
PRESTOLITE WIRE CORP.
ST. CLAIR TECHNOLOGIES
TAKATA
THE INTEC GROUP
TRW
TSE BRAKES
TYCO ELECTRONICS
VELCRO
WALBRO (TI AUTOMOTIVE)
YAZAKI

SINALOA

SELMEC
SUMITOMO
DELPHI
WALBRO ENGINE MANAGEMENT
MEXICORVOS

DURANGO

ELECTRIC DE DURANGO (GRUPO
ARMAS)
LINAMAR
SUMITOMO
YAZAKI NORTH AMERICA



自動車部品メーカーの立地 ②北東部

メキシコ自動車部品工業会 (INA)

COAHUILA

A.O. SMITH
ALCOA FUJIKURA
ALLIED SIGNAL-HONEYWELL
AUTOTEK INDUSTRIAL DE MEX.
BENTELER
BROWN CORPORATION
CASTECH
CATERPILLAR
CIFUNSA
CITATION TOOLS
CNI, INC.
COOPER STANDARD
DELPHI DIESEL SYSTEMS
DOUGLAS & LOMASON
FEDERAL MOGUL
FINDLAY INDUSTRIES
FLAMBEAU PLASTICS
FOAMEX CORPORATION
GENERAL DE CABLE MEX.
GM PROCESSING
IRVIN AUTOMOTIVE
JOHN DEERE
JOHNSON CONTROLS
KAY AUTOMOTIVE
LAGERMEX
LEAR SEATING
LINAMAR
MAGNA INTERNATIONAL
MAGNA SEATING SYSTEMS
MAHLE PISTONES
MANNESMANN-SACHS AG
MASCO TECH
METALDYNE
OXFORD AUTOMOTIVE
PILOT INDUSTRIES
PLASTIC OMNIUM
PSA WIRING PRODUCTS
SAN LUIS RASINNI
TAKATA
TECHNOTRIM
TENN-MEX
TEXTRON AUTOMOTIVE
TWB
VEHYCO

NUEVO LEON

A.O. SMITH CORP.
ABB MEXICO
ACCURIDE
AISIN SEIKI
ALCOA FUJIKURA
ALLIED SIGNAL
AMERICAN WHEELS
ANCHORLOK
ARNECOM
ARVIN MERITOR
AUTOCLIMAS
AUTOM. WIRE HARNESSSES

CARPLASTIC
CARUSI
CATERPILLAR
CNW
DANA
DELPHI
DENSO
DONNELLY
ENERTEC MEXICO
GE
GONHER
GOODMANS
GOODYEAR

GUNTNER
HAYES LEMMERZ INT.
HOLLANDER
HUSSMAN
JOHN DEERE
KEY PLASTICS
LEAR CORP.
LORD CORP.
METALSA
MITSUBA
MITSUBISHI
MOTO REDUCTORES US
NEMAK
PARKER ZENITH
PIOLAX

PIONEER
SIEMENS
SUMITOMO
TAKANISHI
TAKATA
TAPEX
TEKNIK
THOMAS & BETTS
THOMAS BUILT BUSES
TI AUTOMOTIVE
TOKIO ELECTRICA
TOYOTA TSUSHO
VEGE DE MEXICO
VISTEON-CARPLASTIC
VITRO

TAMAULIPAS

ALPINE ELECTRONICS
AMMEX PRODUCTS
BBB INDUSTRIES
BREED TECHNOLOGIES
BRONCO ELECTRONICS
CATERPILLAR
DELCO
DELPHI ALAMBRADOS AUTOM.
EATON
FERMAG
FUJITSU TEN
GLOBE MOTORS
GODAM
GSW MANUFACTURING
HAYES LEMMERZ INT.
INVENSYS
ITT AUTOMOTIVE
KIMKO
KONGS BERG AUTOMOTIVE
MATSUSHITA ELECTRONIC COMP
MIKUNI TEXAS
MINNESOTA RUBBER
MODINE
NAFTEK
PARKER HANNIFIN
PRECISION CABLE MANUF.
PULLMEX
SAINT-GOBAIN
SIEMENS
STANDARD MOTOR PRODUCTS
TELEFLEX
TENNeco AUTOMOTIVE
TI AUTOMOTIVE
TROSTEL
TRW ELECTRONICA ENSAMBLES
TRW VEHICLE SAFETY SYSTEMS
UNIROYAL CHEMICAL
UNITED TECHNOLOGIES
VALEO
VALEO SYLVANIA
VELVAC
VISTEON
WELLS MANUFACTURING

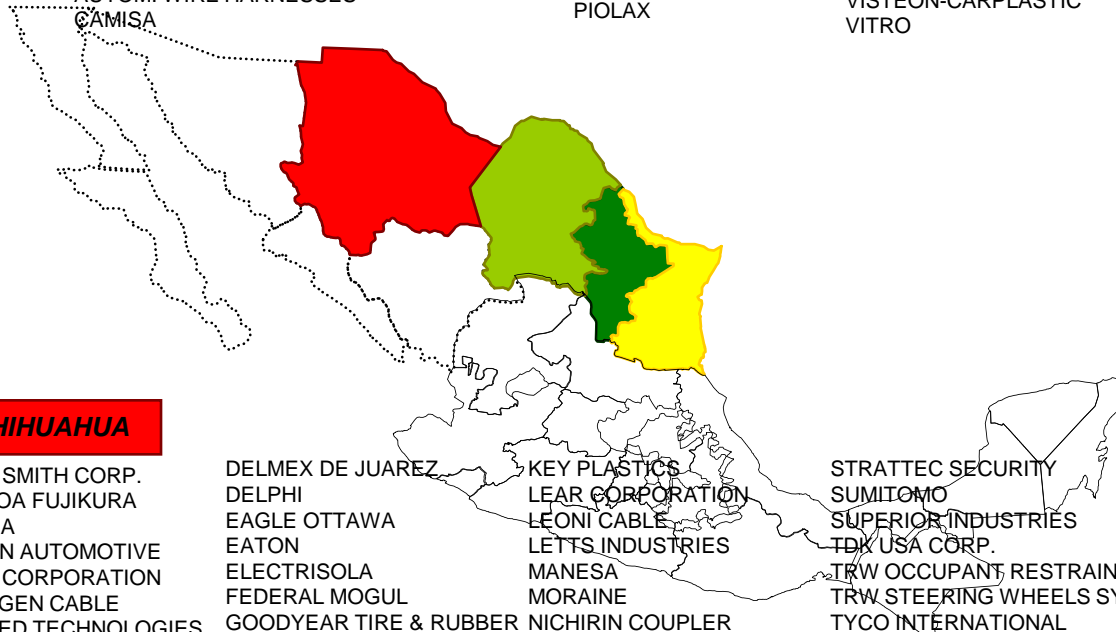
CHIHUAHUA

A.O. SMITH CORP.
ALCOA FUJIKURA
AUMA
AVON AUTOMOTIVE
AVX CORPORATION
BERGEN CABLE
BREED TECHNOLOGIES
CAPSONIC AUTOMOTIVE
CARLISLE
COILCRAFT
COOPER INDUSTRIES
CRONI
CUMMINS DIESEL
DANA CORP.

DELMEX DE JUAREZ
DELPHI
EAGLE OTTAWA
EATON
ELECTRISOLA
FEDERAL MOGUL
GOODYEAR TIRE & RUBBER
HAYES WHEELS ALUMINIO
HOMELITE
HONEYWELL
I.T.E.S.A.
ITT AUTOMOTIVE
JOHNSON CONTROLS
KENWOOD

KEY PLASTICS
LEAR CORPORATION
LEONI CABLE
LETTS INDUSTRIES
MANESA
MORAINÉ
NICHIRIN COUPLER
ROBERT BOSCH
SATURN ELECTRONICS
SETON
SHELDAHL TECHNOLOGIES
SIEMENS
SSI TECHNOLOGIES, INC.
STONERIDGE

STRATTEC SECURITY
SUMITOMO
SUPERIOR INDUSTRIES
TDX USA CORP.
TRW OCCUPANT RESTRAINTS
TRW STEERING WHEELS SYST.
TYCO INTERNATIONAL
VALEO
VISHAY
VISTEON
WARNER
YAZAKI NORTH AMERICA



自動車部品メーカーの立地 ③中西部

メキシコ自動車部品工業会 (INA)

AGUASCALIENTES

BOSCH
BUSSCAR
CALSONIC
COOPER STANDARD
COROPLAST
FORJAS Y MAQUINAS
FRENADOS MEXICANOS
GESTAMP
INDUSTRIA DE ASIENTO SUP.
JATCO
K & S MEXICANA

MARCOPOLO
MORESTANA
MOTO DIESEL
OYAMSA
POLO MEX
RESORTES MONTICELLO
SANOH INDUSTRIAL
SEALED POWER MEXICANA
SIEMENS
UNIPRES MEXICANA
YOROZU

SAN LUIS POTOSI

A. SHULMAN
ALFRED ENGELMANN DE MEXICO
ARVIN MERITOR
CONTINENTAL AG
CONTITECH
CUMMINS DIESEL
DANA HOSE & TUBING
DANA LONG MANUFACTURING
DELCO REMY COMPONENTS
DELCO REMY REMANUFACTURING
EAGLE-PICTURE INDUSTRIES
EATON
EDSCHA
INDUSTRIAL BLAJU
ROBERT BOSCH
THYSSENKRUPP SASA
VALEO SISTEMAS ELECTRICOS
VALEO TERMICO

QUERETARO

ABC GROUP-CANADA
AMERICAN CAR EQUIPMENT
ARNESES ELECTRICOS AUTOM.
ARVIN DE MEXICO
ASPERMEX
AUMA-TEC
AUTOLIV
AUTOPARTES WALKER
BROSE
BTICINO DE MEXICO
BYPASA (SAN LUIS RASSINI)
CLARION
COLLINS & AIKMAN GROUP
CORDAFLEX
DANA CORPORATION
DELBAR PRODUCTS
DELPHI
DURA AUTOMOTIVE SYSTEMS
EATON
FORJAS SPICER
FRENOS Y MECANISMOS
FEG DE QUERETARO
GRAMMER INDUSTRIAL
GUARDIAN INDUSTRIES
HARADA INDUSTRIES

HBA CAST PRODUCTS
HI-LEX
INTERIORES PRINCE (JCI)
IRIZAR
JOHNSON MATTHEY
K.S.B. MEXICO
KOSTAL
MAGNA MIRROR SYSTEMS DE MEX.
MERITOR MEXICANA
NEW HOLLAND
NIHON PLAST
NORANDA
OMNI MANUFACTURING
PPG INDUSTRIES
ROCKWELL
SIEMENS
TREMEC
TRW SISTEMAS DE DIRECCIONES
VALEO MATERIALES DE FRICCION
VAN ROB STAMPINGS
VISTEON CLIMATE SYSTEMS
WOCO

ZACATECAS

AHRESTY MEXICANA
AXA YAZAKI
DELPHI CABLEADOS
ORO CONTROL

JALISCO

AP TECNOGLASS DE MEX.
AUTOPARTES ATR
BORGWARNER MORSE TEC MEX.
CARBU-PARTS
CAUSAMEX
CR MEXICANA
EQUIPO AUTOMOTRIZ HELLA
INDUSTRIAS DE ASIENTO SUP.
JABIL CIRCUIT DE MEXICO
K & S WIRE HARNESS
MODINE/MEXPAR
PIONEER STANDARD
ROCKWELL AUTOMOTIVE

ROLAMEX
S & Z ROLMEX
SAARGUMMI
SACHS BOGE
SIEMENS VDO
SUMIDA
SUNNINGDALE
SUPER DIESEL
TAKATA
TECNOPARTS
VOGT ELECTRONICS
WEBB DE MEXICO
YAMAVER



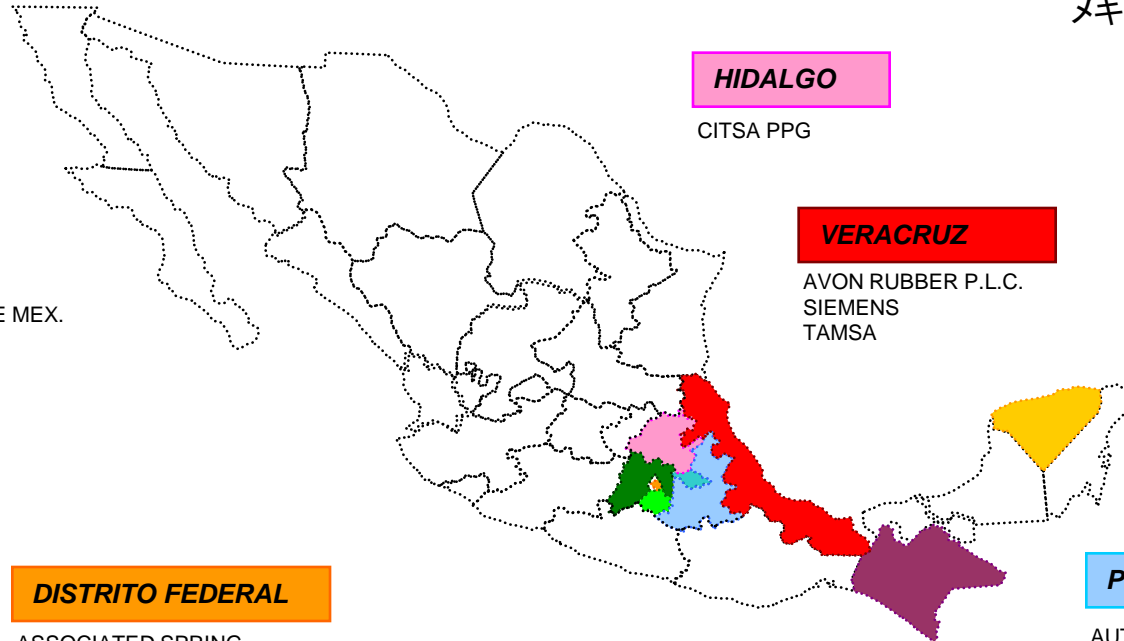
GUANAJUATO

AMERICAN AXLE
ARBOMEX
ARNESES ELECTRICOS AUTOM.
AUTOENSAMBLES Y LOGISTICAS
AUTOLOG
HIROTEC
BADER
CELAY
ENERTEC MEXICO
FERRANTI PACKARD
FLEX N GATE
GKN PLC
GRUPO ANTOLIN
HUTCHINSON
KASAI
LAGERMEX
LEAR CORPORATION

MERIDIAN
MORSA (UNIKO)
OXFORD AUTOMOTIVE
POLIMEROS Y DERIVADOS
TENNECO AUTOMOTIVE
US MANUFACTURING
VELCON

自動車部品メーカーの立地 ④中央部および南部

メキシコ自動車部品工業会 (INA)



EDO. DE MEXICO

- ABB MEXICO
- ANSORGE
- AUTOSEAT
- BARDAHL
- BASF
- BOSCH
- CLEVITE
- CRISTALES INASTILLABLES DE MEX.
- DANA HEAVY AXLES
- EAN SA
- EATON
- ECHLIN
- FEDERAL MOGUL
- FPA
- GABRIEL DE MEXICO
- GATES RUBBER
- GOODYEAR TIRE & RUBBER
- HAYES LEMMERZ
- HAYES WHEELS ACERO
- HELLA KG HUECK & CO.
- HENKEL KGAA
- INDUSTRIAS TAMER
- KRUPP HOESCH
- LEAR CORPORATION
- LIBERTY MEXICANA
- LORD DE MEXICO
- MAGNA INTERNATIONAL
- PARKER HANNIFIN
- PERKINGS INDUSTRIES
- SARNAMOTIVE BLUE WATER
- SEALED POWER MEXICANA
- SKD DE MEXICO
- TI AUTOMOTIVE
- TRELLEBORG YSH
- VALEO SYLVANIA
- ZF HOLDING

HIDALGO

- CITSA PPG

YUCATAN

- AIR SYSTEM
- AIR TEMP
- AXA YAZAKI

VERACRUZ

- AVON RUBBER P.L.C.
- SIEMENS
- TAMSA

CHIAPAS

- AXA YAZAKI

DISTRITO FEDERAL

- ASSOCIATED SPRING
- BOCAR
- BOSCH
- EATON
- FIRESTONE
- GONHER
- GOODYEAR-OXO
- HITCHINER MANUFACTURING
- MANN HUMMEL
- METALDYNE
- MICHELIN CORPORATION
- MODINE/MEXPAR
- MORESA INDUSTRIAL
- NAL. DE CONDUCTORES
- VITRO

MORELOS

- BERU
- BRIDGESTONE
- FIRESTONE
- FREUDENBERG-NOK DE MEX.
- SAINT-GOBAIN SEKURIT
- TEMIC

TLAXCALA

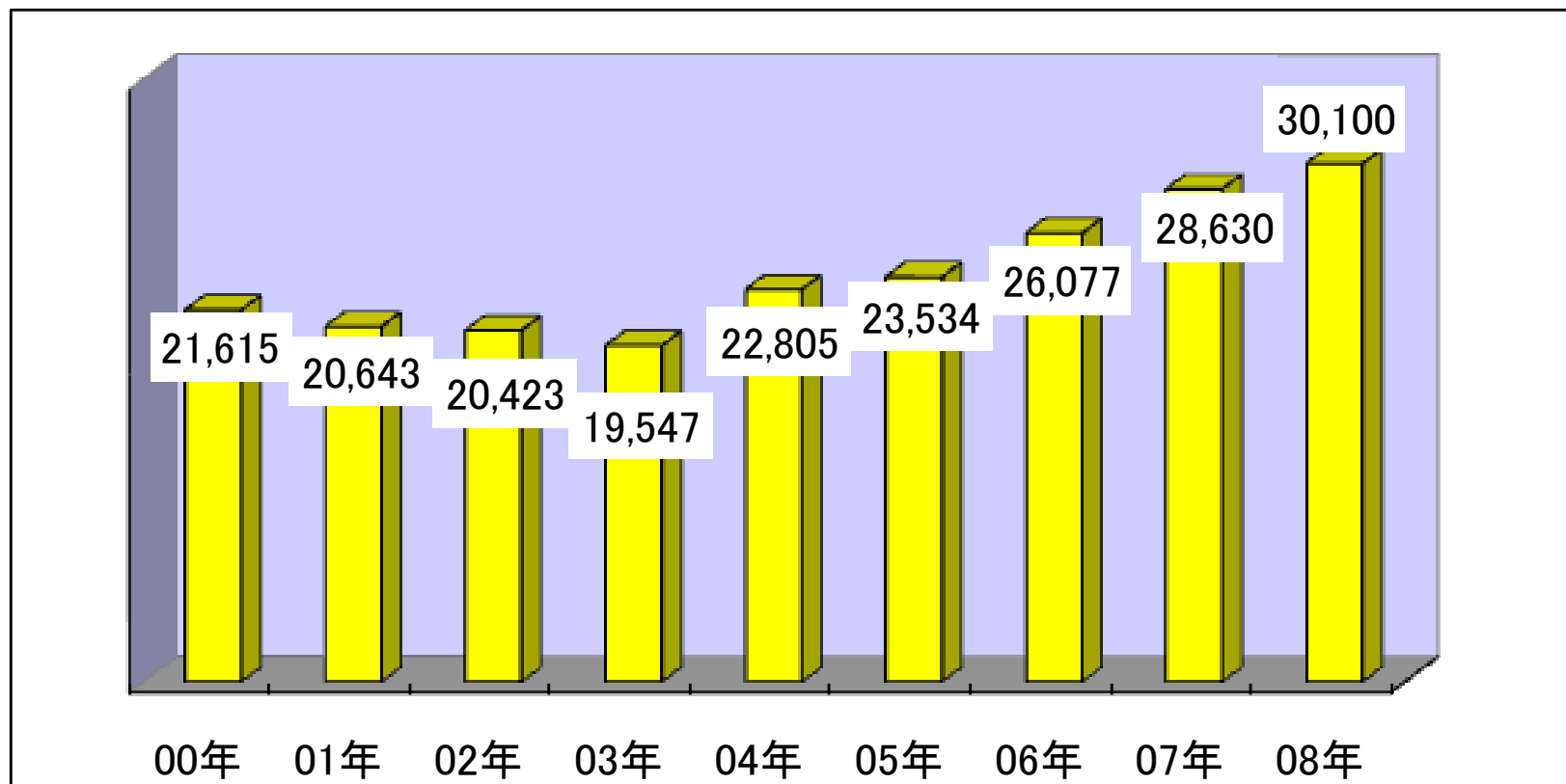
- ARCOMEX
- AUNDE TEXEL
- CONDUMEX
- EMPRESAS CA-LE DE TLAXCALA
- EUWE EUGEN WEXLER
- FORJAS SPICER
- GRAMMER AUTOMOTIVE
- IDEAL ESTÁNDAR
- JOHNSON CONTROLS
- KEIPER
- SAINT-GOBAIN
- VMS FLOCKTECHNICK DE MEX.

PUEBLA

- AUTOCRISTALES DE ORIENTE
- AUTOTEK
- BENTELER
- BREMBO RASSINI
- FEDERAL MOGUL
- FTE MEXICANA
- HP PELEZER AUTOMOTIVE SYSTEMS
- JOHNSON CONTROLS
- KAUTEX TEXTRON
- KIEKERT DE MEXICO
- LAGERMEX
- LUK
- PARKER HANNIFIN
- PLASTIC OMNIUM
- SIEMENS
- SKF
- SOMMER ALLIBERT INDUSTRIES DE MEX.
- TENNECO
- THYSSENKRUPP METALURGICA
- THYSSENKRUPP PRESTA
- TRW SISTEMAS DE DIRECCIONES

自動車部品生産額の推移

(単位:US100万ドル)



出所:自動車部品工業会(INA)

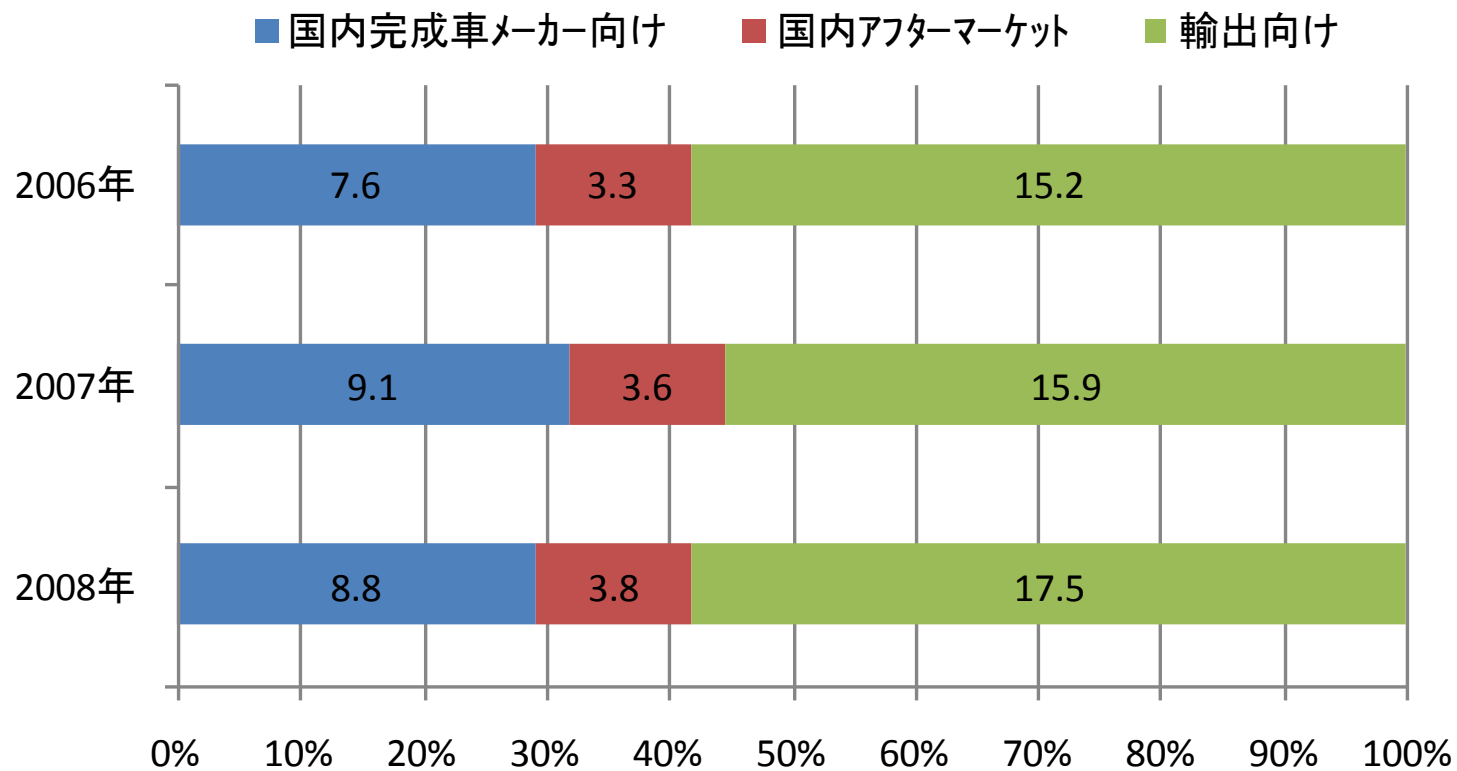
自動車部品 品目別別生産額

(単位:US100万ドル、%)

	2007年 1-12月	2008年 1-12月	伸び率 △	シェア
電気部品	9,842.6	8,911.3	9.5	15.3
エンジン用部品	7,621.1	7,793.5	2.3	13.4
トランスミッション、ギアボックス、同部品	6,497.1	7,140.6	9.9	12.2
エンジン(ガソリン)	5,176.4	5,119.1	△ 1.1	8.8
座席、内装用生地、マット	4,995.0	4,532.5	9.3	7.8
オイル・潤滑油	2,190.4	2,541.8	△ 16.0	4.4
サスペンション・同部品	2,886.1	2,539.0	△ 12.0	4.4
アクセサリー	2,558.0	2,521.4	△ 1.4	4.3
ボディー	2,186.4	2,173.4	△ 0.6	3.7
スタンピング部品	1,892.9	1,877.2	△ 0.8	3.2
タイヤ	1,860.0	1,834.9	1.3	3.1
ブレーキ・同部品	1,228.5	1,236.5	0.7	2.1
ゴム製品	1,034.8	1,062.0	△ 2.6	1.8
ガラス	958.6	884.7	△ 7.7	1.5
放熱機(ラジエター)	394.2	358.2	△ 9.1	0.6
その他	8,641.6	7,768.6	△ 10.1	13.3
合計	59,963.7	58,294.8	2.8	100.0

(出所)メキシコ自動車部品工業会(INA)

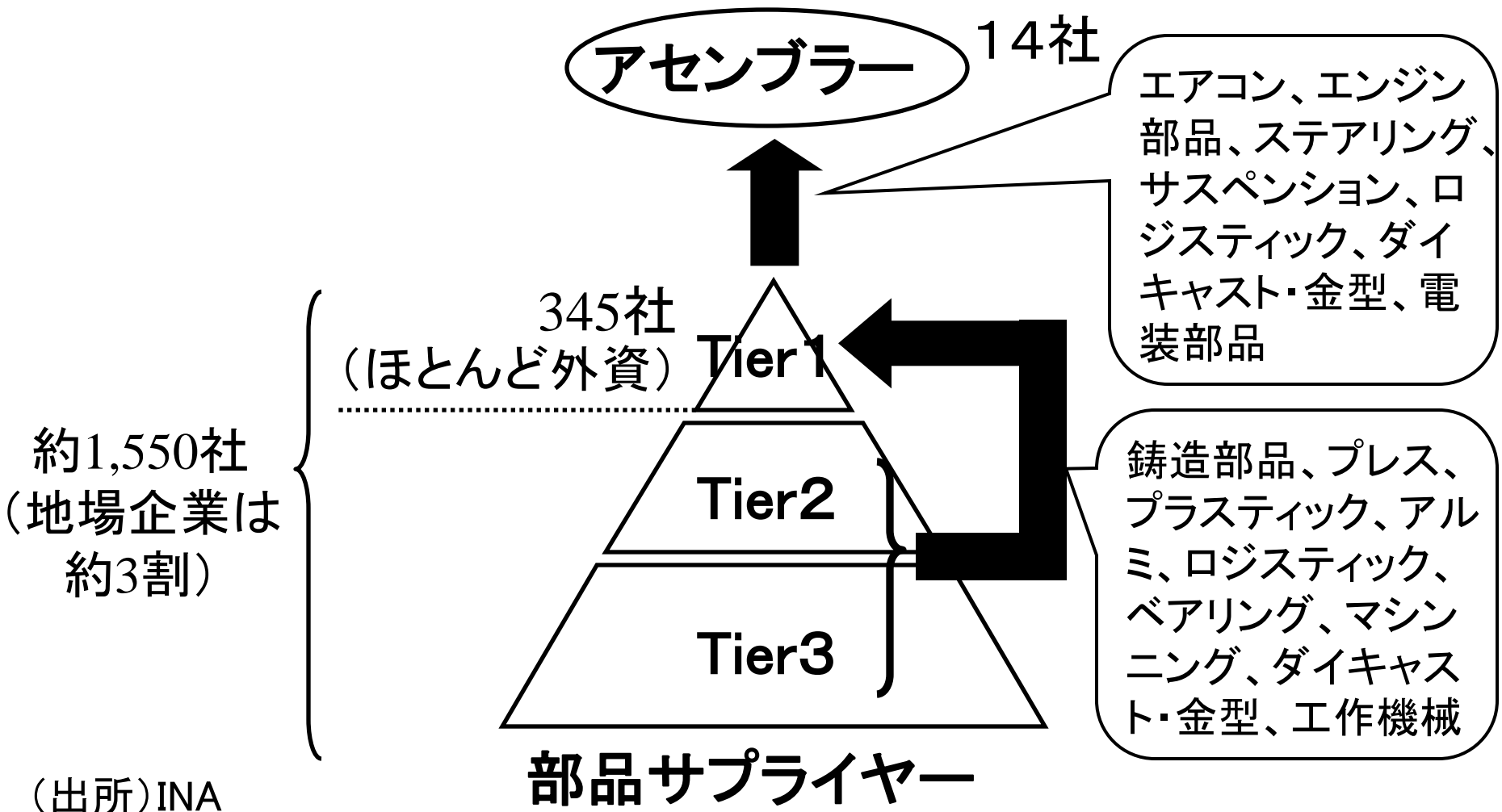
自動車部品 用途別生産額



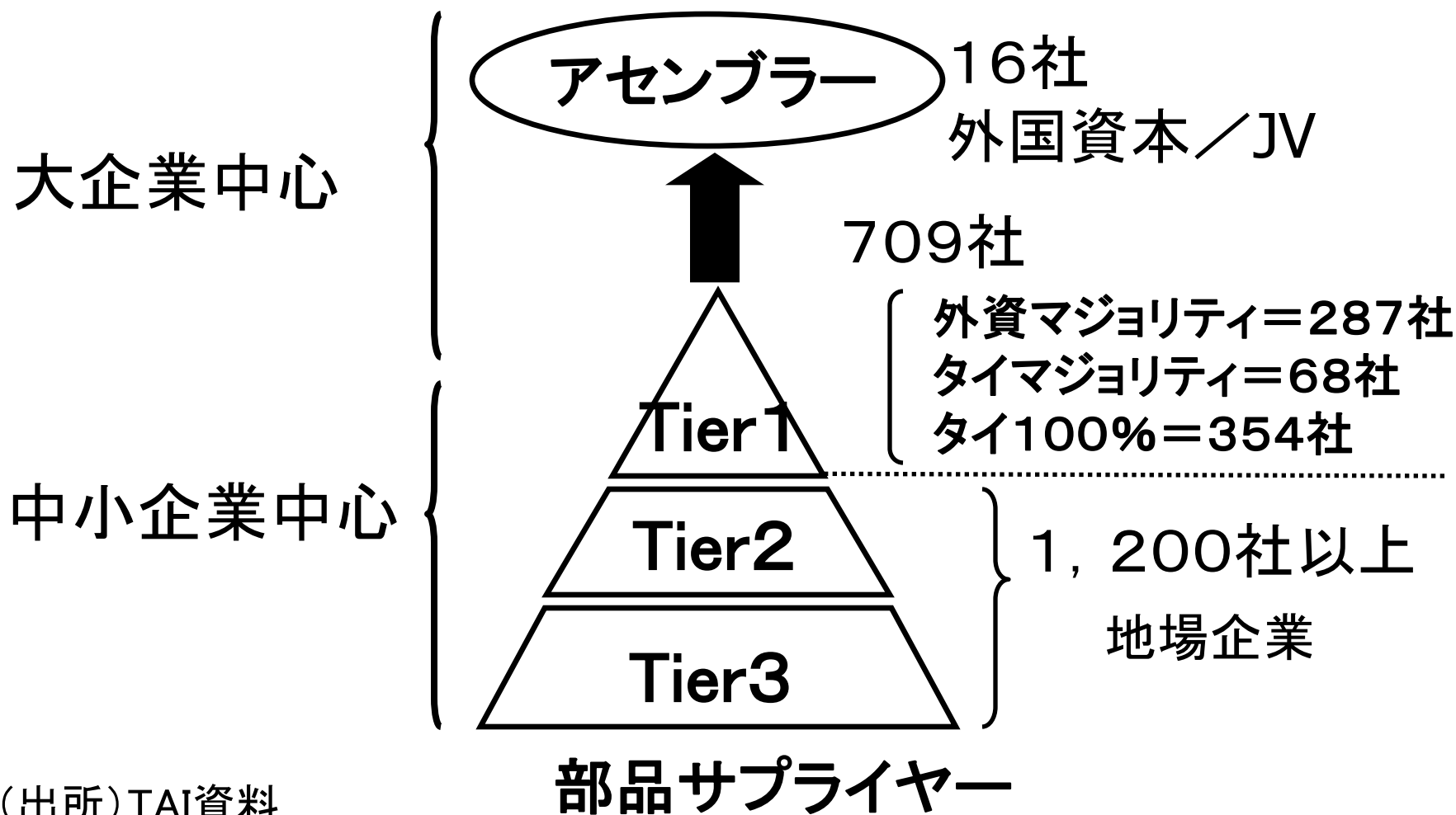
(注) データラベル単位は10億ドル

(出所) メキシコ自動車部品工業会 (INA)

メキシコ自動車部品産業の構造

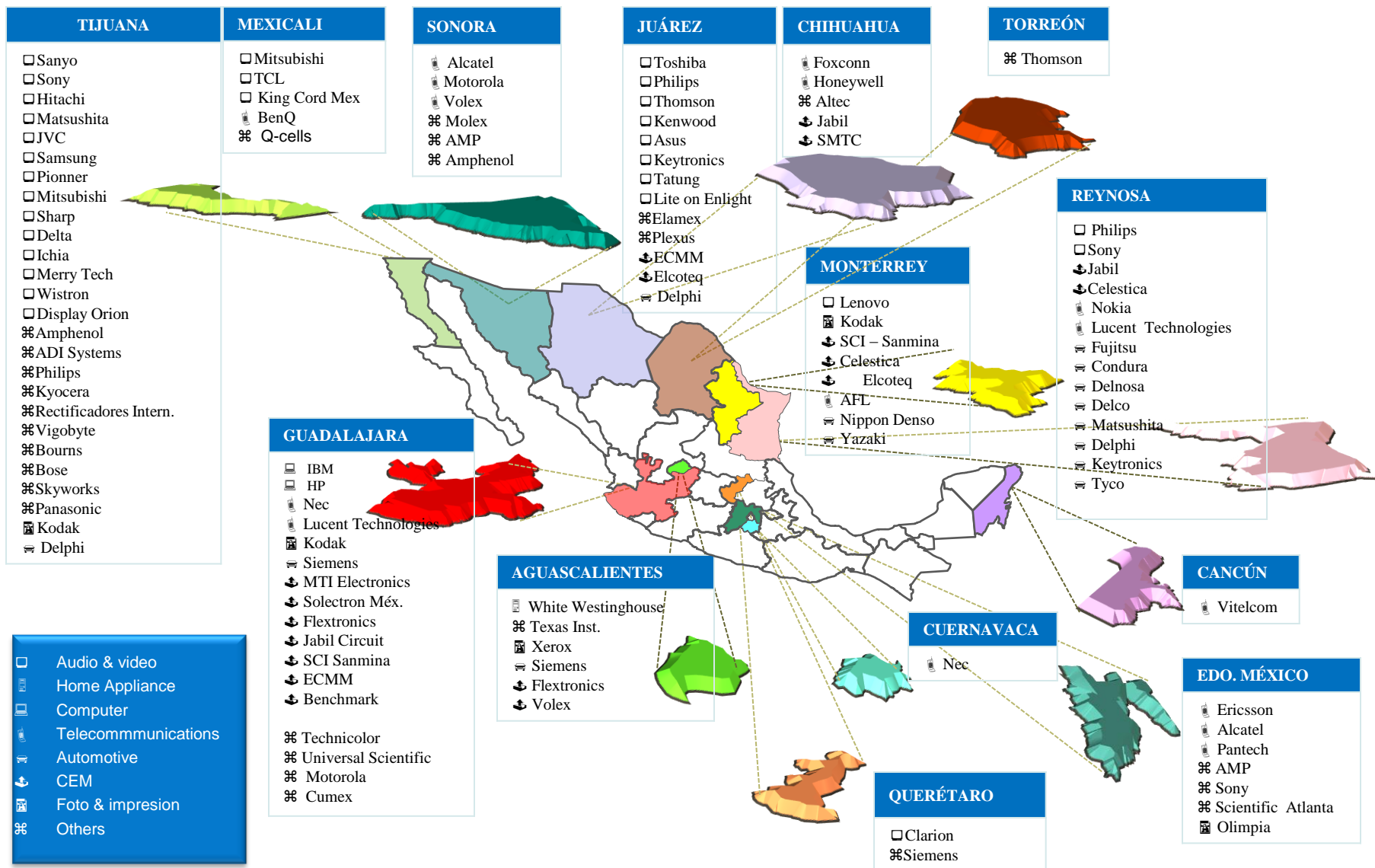


タイ自動車部品産業の構造



②電気・電子産業

電気・電子産業ロケーション



(出所)メキシコ経済省

メキシコ製主要電子製品

電話通信

- Microwave Receptions Apparatus
- Switching Equipment
- Telephone Sets
- Cellular Phones
- Radio Equipment
- Switching Transmission Equipment
- Modems



AV家電

- Television Sets (LCD, PDP, DLP, LCOS, CRT)
- Set Top Boxes
- Home Theaters
- Multifunction Equipment



商業・事務機器

- Photocopy Machines
- Electronic Transmission
- Security Systems
- Electronic Switches
- Automatic Control Apparatus



コンピュータ・周辺機器

- PCs
- Storage Unit
- CPUs
- Laptops
- Desktops
- Servers
- Multifunction Printers
- LCD Monitors
- Scanners



白物家電

- Side by Side refrigerators
- Front Load Washing Machines
- Digital Stoves
- Microwave Ovens
- Digital Fans
- Air Conditioners
- Waters Heaters
- Iron Machines



電子部品

- Electronic Boards
- Power Sources
- Cathode Ray Tubes
- Tuners
- Fly Backs
- Digital Integrated Circuit
- Capacitors
- Connectors
- Cabinets
- Harnesses & Wires



(出所)メキシコ経済省

電気・電子産業の主要輸出品目

メキシコの主要電気・電子製品輸出

<1-12月>

(単位:100万ドル, 1,000台・個)

品名	2006年		2007年		2008年		伸び率	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
カラーテレビ	14,224.8	27,463.3	18,602.6	30,010.8	19,991.6	34,739.9	7.5	15.8
うちフラットパネル	11,366.5	14,913.0	16,866.0	19,642.5	18,141.2	25,274.4	7.6	28.7
携帯電話機	6,193.0	79,128.8	7,068.2	87,657.3	8,772.6	100,901.1	24.1	15.1
コンピュータ・同ユニット	9,500.2	26,958.5	8,897.7	108,080.9	7,365.7	16,290.4	△ 17.2	△ 84.9
冷蔵庫・フリーザー	2,125.7	5,231.9	2,394.7	5,071.8	2,924.1	5,655.0	22.1	11.5

(注)伸び率は2008年の前年比

<1-11月>

(単位:100万ドル, 1,000台・個)

品名	2008年(1-11月)		2009年(1-11月)		伸び率	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量
カラーテレビ	18,523.8	31,987.9	14,796.2	30,991.4	△ 20.1	△ 3.1
うちフラットパネル	16,795.3	23,286.5	14,080.7	25,503.0	△ 16.2	9.5
携帯電話機	8,038.5	94,145.3	8,948.6	85,494.2	11.3	△ 9.2
コンピュータ・同ユニット	6,757.3	14,956.8	7,198.0	15,616.7	6.5	4.4
冷蔵庫・フリーザー	2,703.5	5,311.0	2,681.9	5,306.5	△ 0.8	△ 0.1

(注)伸び率は2009年1-11月の前年同期比

(出所)メキシコ経済省通関統計

③航空機産業

メキシコ航空機産業の概要

メキシコ航空機産業の概要

(単位:人, 箇所, 100万ドル)

	2006年	2007年	2008年
従業員数	10,500	16,500	27,000
事業所数	109	160	194
製造	84	126	153
メンテナンス・修理(MRO)	13	18	20
エンジニアリング・デザイン	12	16	21
輸出額	2,029	2,655	3,400

(注)事業所数は年末のもの。2008年は推定値。

(出所)経済省, ProMéxico

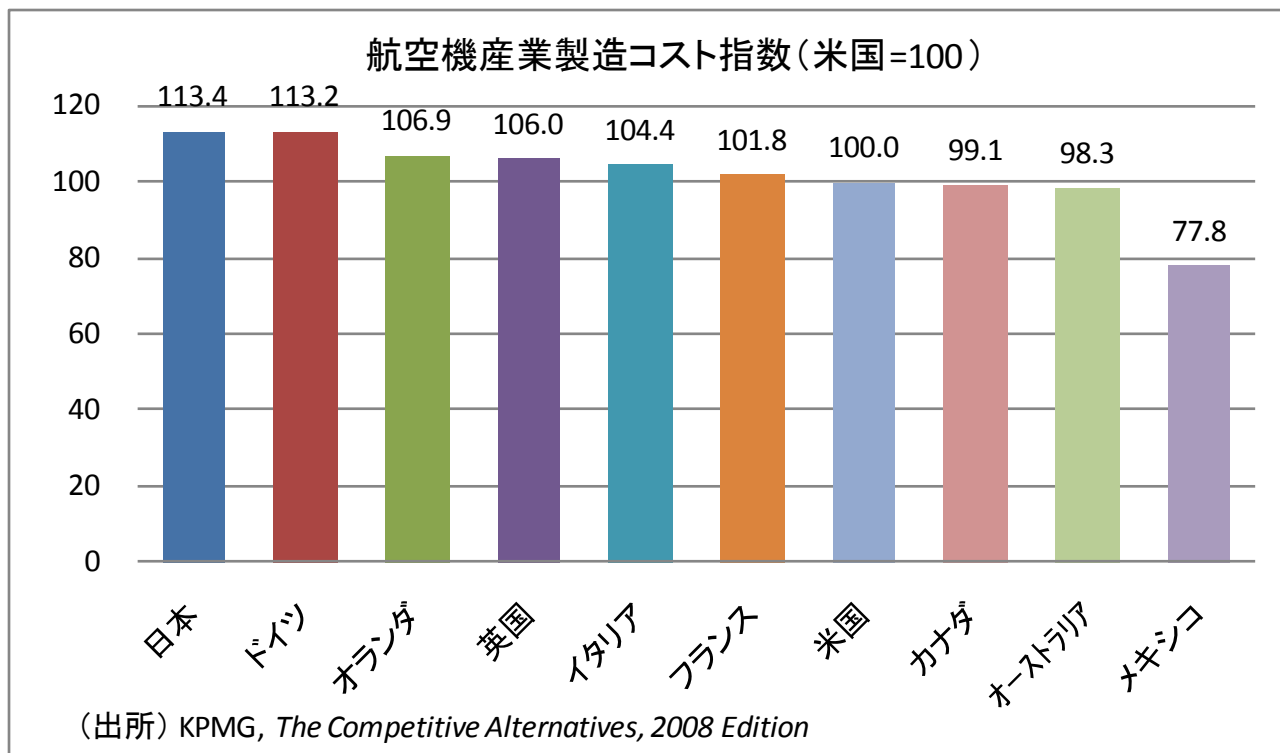
航空機産業所在州別事業所数推移

州名	2006年10月	2009年10月	伸び率
バハ・カリフォルニア	34	50	47.1%
ソノラ	16	39	143.8%
ヌエボレオン	13	21	61.5%
ケレタロ	6	19	216.7%
チワワ	10	17	70.0%
タマウリパス	0	10	-
ハリスコ	5	8	60.0%
メキシコ市連邦区	6	6	0.0%
コアウイラ	6	6	0.0%
サンルイスポトシ	2	5	150.0%
メキシコ州	5	5	0.0%
プエブラ	2	4	100.0%
ユカタン	2	3	50.0%
アグアスカリエンテス	2	2	0.0%
ゲレロ	0	1	-
合計	109	196	79.8%

(出所)ProMéxico

メキシコ航空機産業の魅力

- ▶ 低い製造コスト(米国の77.8%)
- ▶ 米国-メキシコ二国間航空安全協定(BASA)
2007年9月に締結。航空機・部品の安全性の相互認証に向けた協定。
- ▶ 航空機産業のための関税優遇制度(HTS9806.00.05/-06)
航空機・同部品製造・補修企業に特別輸入許可(関税0%)



航空機産業主要企業 ロケーション(2007年時点)

Baja California

Chihuahua

Coahuila

Nuevo Leon

San Luis Potosi

Tamaulipas

Yucatan

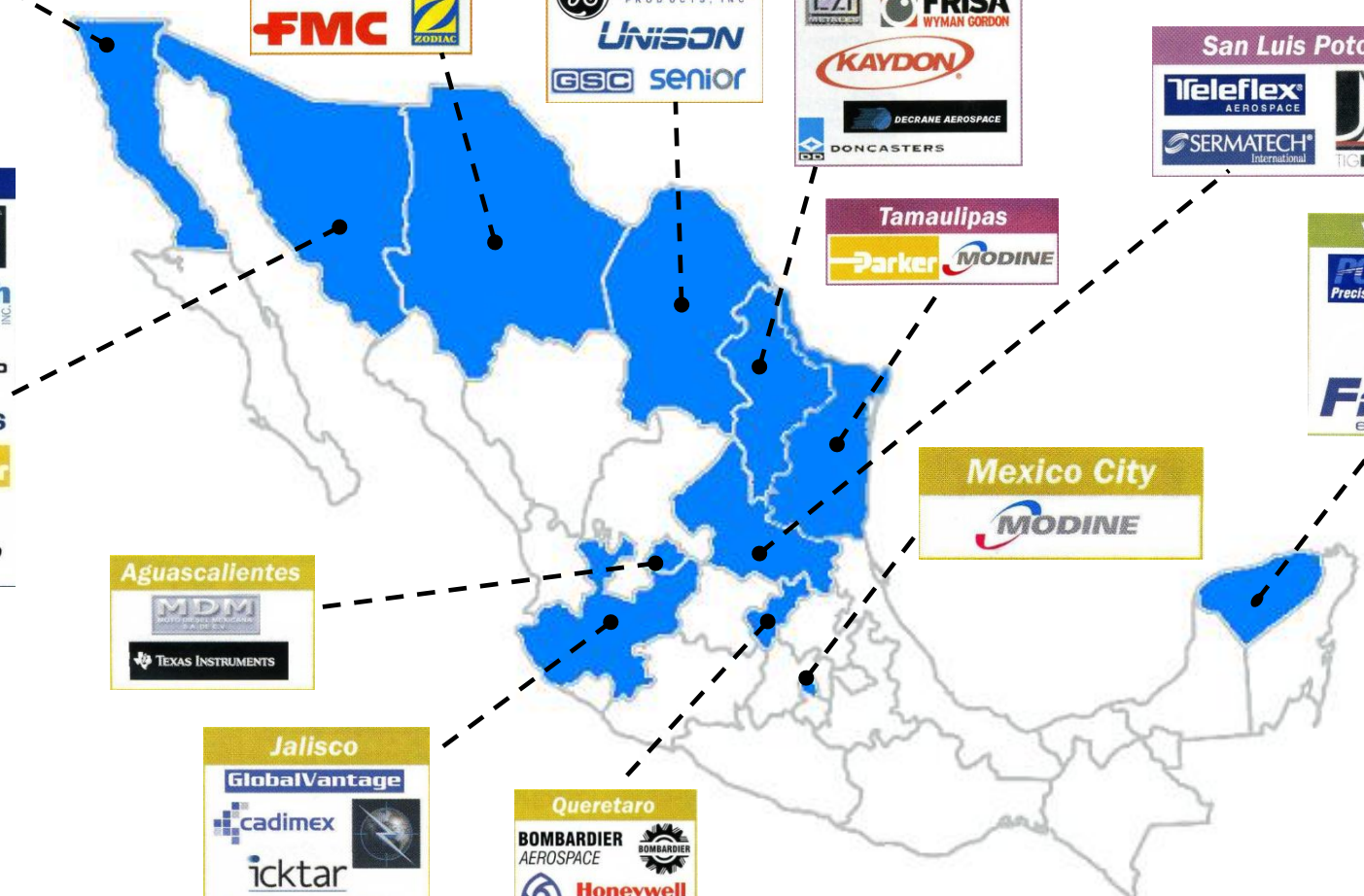
Sonora

Aguascalientes

Mexico City

Jalisco

Queretaro



航空機産業の主要輸出品目

メキシコ航空機産業主要輸出品目の輸出額推移

<1-12月>

(単位:100万ドル, %)

品名	2006年	2007年	2008年	
	金額	金額	金額	伸び率
ジェットエンジン, プロペラエンジン, 同部品	520.8	534.2	543.4	1.7
航空機用ワイヤーハーネス	194.9	227.1	271.3	19.4
機体部品(胴体, 艇体, 翼など), プロペラなど	72.0	135.6	229.9	69.6
航空機用ロータリーエンジン, 同部品	47.1	78.4	80.9	3.2

(注)伸び率は2008年の前年比

<1-11月>

(単位:100万ドル, %)

品名	2007年	2008年	2009年	
	金額	金額	金額	伸び率
ジェットエンジン, プロペラエンジン, 同部品	486.2	496.4	321.9	△ 35.2
機体部品(胴体, 艇体, 翼など), プロペラなど	124.5	207.2	288.1	39.1
航空機用ワイヤーハーネス	206.6	253.5	226.1	△ 10.8
航空機用ロータリーエンジン, 同部品	71.5	77.1	57.7	△ 25.2

(注)伸び率は2009年の1-11月の前年同期比

(出所)経済省貿易統計

5. ブラジルとの貿易動向，特惠貿易協定

メキシコ-ブラジル間の貿易動向

09年(1-11月)に輸出で第5位, 輸入で第9位の相手国

メキシコの対ブラジル貿易動向

	貿易額(100万ドル)					伸び率(%)
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年/04年
輸出	740.5	890.2	1,147.3	2,010.1	3,371.1	355.3
輸入	4,341.1	5,214.2	5,557.8	5,580.3	5,191.1	19.6
貿易収支	△ 3,600.6	△ 4,324.0	△ 4,410.5	△ 3,570.2	△ 1,820.0	△ 49.5

(出所) 経済省貿易統計

主要対ブラジル輸出品目

メキシコの対ブラジル主要輸出品目(1-11月, HS4桁ベース)

(単位:100万ドル, %)

HS	品名	2007年	2008年	2009年		
		金額	金額	金額	構成比	伸び率
8703	乗用車	546.4	1,255.2	792.8	35.9	△ 36.8
2917	ポリカルボン酸及び同派生品	290.8	376.1	306.3	13.9	△ 18.5
8517	通信機器(ほとんどが携帯電話)	48.5	228.2	156.1	7.1	△ 31.6
3004	医薬品	95.7	83.0	81.6	3.7	△ 1.7
8708	自動車部品	52.7	69.7	65.8	3.0	△ 5.6
7801	鉛の塊	7.5	23.8	48.8	2.2	104.9
3206	着色料	34.2	36.9	34.9	1.6	△ 5.4
7005	フロート板ガラス・磨き板ガラス	20.0	45.7	33.9	1.5	△ 25.7
8407	ガソリンエンジン	45.8	38.8	31.9	1.4	△ 17.9
7106	銀	1.0	0.1	27.3	1.2	48,120.4
-	その他	674.8	961.5	626.9	28.4	△ 34.8
-	輸出合計	1,817.4	3,118.9	2,206.2	100.0	△ 29.3

(注)伸び率は前年同期比

(出所)経済省貿易統計

主要対ブラジル輸出品目

メキシコの対ブラジル主要輸出品目(1-11月, HS4桁ベース)

(単位:100万ドル, %)

HS	品名	2007年	2008年	2009年		
		金額	金額	金額	構成比	伸び率
8703	乗用車	826.3	590.2	460.9	14.5	△ 21.9
8708	自動車部品	311.1	346.4	273.7	8.6	△ 21.0
4011	ゴム製空気タイヤ(新品)	155.1	174.0	113.7	3.6	△ 34.7
8408	自動車部品	99.3	171.1	107.2	3.4	△ 37.4
8704	貨物トラック	191.8	147.6	88.8	2.8	△ 39.9
8414	気体ポンプ・真空ポンプ類	104.0	132.6	87.9	2.8	△ 33.7
8517	通信機器(大半が携帯電話)	26.6	120.0	80.7	2.5	△ 32.7
4703	化学木材パルプ	78.0	84.5	67.0	2.1	△ 20.7
8409	エンジン部品	81.8	85.5	62.2	2.0	△ 27.3
3004	医薬品	63.8	72.1	60.7	1.9	△ 15.8
-	その他	3,214.5	2,861.9	1,773.5	55.8	△ 38.0
-	輸入合計	5,152.2	4,785.8	3,176.2	100.0	△ 33.6

(注)伸び率は前年同期比

(出所)経済省貿易統計

メキシコはブラジルとはFTAを締結していないが...

NAFTA:
Entry into force: Jan. 1, 1994.

EFTA FTA:
Switzerland, Liechtenstein, Norway & Iceland
Entry into force: Jul. 1, 2001.

EU FTA:
Entry into force: July 1, 2000.
Ten new countries: May, 2004

FTA Israel:
Entry into force:
July 1, 2000

NT FTA (North Triangle):
Guatemala, Honduras & El Salvador

EPA Japan :
Entry into force: April 2005

FTA Colombia (G3):
Entry into force: Jan. 1, 1995.

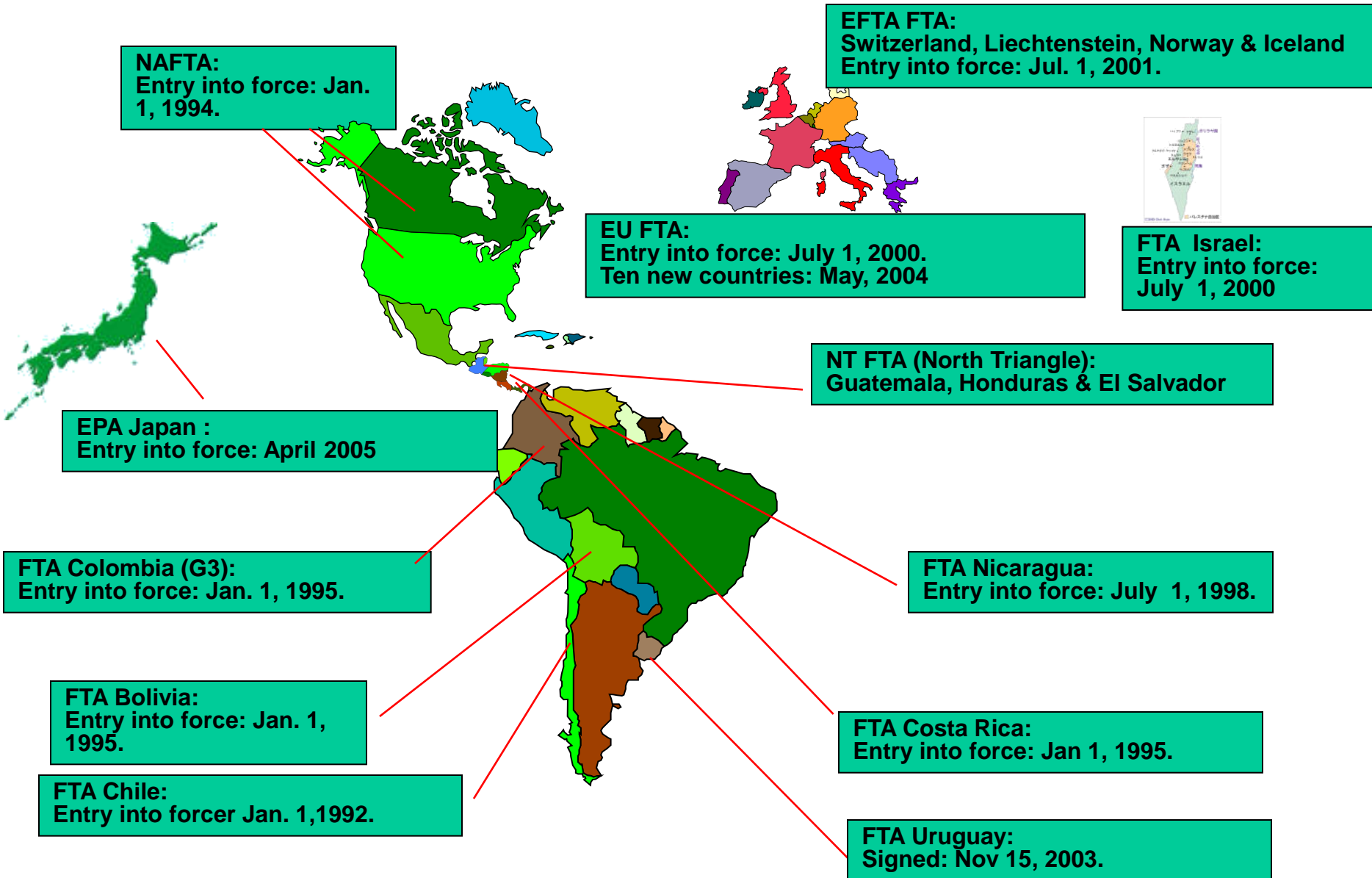
FTA Nicaragua:
Entry into force: July 1, 1998.

FTA Bolivia:
Entry into force: Jan. 1, 1995.

FTA Costa Rica:
Entry into force: Jan 1, 1995.

FTA Chile:
Entry into force: Jan. 1, 1992.

FTA Uruguay:
Signed: Nov 15, 2003.



FTA以外にも広がる特惠貿易協定のネットワーク

メキシコのFTA以外の特惠貿易協定締結状況

	協定	適用相手国	発効年月日	対象(注)
1	PAR No.4	アルゼンチン、エクアドル、キューバ、パラグアイ、ブラジル、ボリビア	1984年7月1日	約1万品目
2	ACE No. 6	アルゼンチン	1987年1月1日	約4,900品目
3	ACE No. 8	ペルー	1987年3月25日	約 650品目
4	ACE No. 53	ブラジル	2003年5月2日	約1,500品目
5	ACE No. 55	アルゼンチン、ブラジル	2003年1月1日	自動車産業

(注) 2009年10月31日時点のメキシコ側HS8桁分類の品目数。

(出所) メキシコ経済省

①メキシコ—メルコスール自動車協定

- ラテンアメリカ統合連合（ALADI）経済補完協定（ACE）第55号（2002年7月締結）
- アルゼンチンとは2006年から、ブラジルとは2007年から完成車貿易が完全自由化（数量制限なく無関税で相互に輸入可能）
- 自動車部品についても相互に関税を撤廃
- 恩典を受けられるのは同協定の原産地規則を満たすもの。

対象は自動車関連約800品目

メキシコ-ブラジル自動車協定(ACE55 付則II)対象品目数

製品分野	品目数(メキシコ側HS8桁ベース)		
	当初	追加	合計
乗用車	10	0	10
貨物自動車	16	0	16
農業用トラクター・建設機械	59	0	59
自動車部品	400	311	711
合 計	485	311	796

(出所)2007年8月23日付官報, 2009年2月26日付官報から作成

メキシコ-ブラジル自動車分野貿易動向

メキシコへの対ブラジル自動車産業貿易額推移

<1-12月>

(単位:100万ドル, %)

HS	分野	輸出/ 輸入	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	
			金額	金額	金額	金額	金額	伸び率
8703	乗用車	輸出	10.7	28.3	300.5	598.5	1,370.0	99.1
		輸入	1,250.3	1,451.9	1,360.5	916.4	667.4	△ 32.6
8708	自動車用ユニット部品	輸出	24.9	38.8	35.2	57.9	75.9	64.7
		輸入	202.8	299.6	312.1	336.2	373.7	7.7
8704	貨物自動車	輸出	6.0	7.0	24.5	35.6	69.8	45.1
		輸入	102.3	127.4	227.1	209.9	163.5	△ 7.6
—	主要3分野合計	輸出	41.6	74.1	360.2	692.0	1,515.7	92.1
		輸入	1,555.4	1,878.8	1,899.7	1,462.5	1,204.6	△ 23.0

<1-10月>

HS	分野	輸出/ 輸入	2007年	2008年	2009年	
			金額	金額	金額	伸び率
8703	乗用車	輸出	522.6	1,183.5	686.4	△ 42.0
		輸入	746.8	543.7	413.6	△ 23.9
8708	自動車用ユニット部品	輸出	46.4	64.7	59.4	△ 8.2
		輸入	286.3	323.4	248.3	△ 23.2
8704	貨物自動車	輸出	33.0	48.1	10.4	△ 78.5
		輸入	167.8	133.8	74.2	△ 44.6
—	主要3分野合計	輸出	602.0	1,296.3	756.2	△ 41.7
		輸入	1,201.0	1,000.8	736.1	△ 26.5

(出所)経済省貿易統計

②ALADI経済補完協定53号(ACE53)

- ラテンアメリカ統合連合(ALADI)経済補完協定(ACE)第53号(2002年7月締結)
- 自動車分野以外でメキシコとブラジルが相互に関税率を譲許(削減)。譲許率は20~100%。
- 対象品目は双方で同じだが、にんにくとデュラム小麦についてはブラジル側のみが関税譲許。
- メキシコ側HS8桁ベースで数えると1,534品目が対象(別添②)。
- ACE53の原産地規則を満たす産品が対象。

ACE53 対象品目

HS	品名	品目数	HS	品名	品目数
05類	その他の動物性製品	4	36類	火薬類, マッチ, 発火性合金, 調製燃料等	6
06類	切り花, 葉, 球根, 観葉植物	70	37類	写真用又は映画用の材料	51
07類	野菜・根菜類	1	38類	各種の化学工業生産品	54
08類	果実・ナッツ	11	39類	プラスチック及びその製品	113
09類	コーヒー・茶・スパイス	1	40類	ゴム・同製品	10
10類	穀物	1	47類	木材パルプ, その他パルプ及び古紙	7
11類	穀粉, 加工穀物類	4	49類	印刷物	1
12類	採油用種子・飼料用植物	37	54類	人造繊維の長繊維・同織物	48
13類	ラック・樹脂・植物エキス	1	55類	人造繊維の短繊維・同織物	12
15類	油脂・ろう	2	59類	特殊織物・ししゅう布	2
17類	糖類・砂糖菓子	2	62類	衣類(ニット以外)	4
19類	ベーカリー製品	13	68類	石, プラスター, セメント等の製品	13
20類	野菜・果実加工品	38	70類	ガラス・同製品	50
21類	各種調整食料品	21	71類	宝石・貴金属	8
22類	飲料・アルコール・食酢	10	74類	銅・同製品	20
23類	食品のくず・調整飼料	14	78類	鉛・同製品	3
24類	たばこ・関連製品	1	79類	亜鉛・同製品	4
25類	塩, 硫黄, 土石類, 石灰, セメント	14	81類	その他の卑金属・同製品	5
26類	鉱石, スラグ及び灰	12	82類	卑金属製の工具・道具等	2
27類	鉱物性燃料・鉱物油	10	83類	各種の卑金属製品	7
28類	無機化学品	41	84類	一般・産業機械類	165
29類	有機化学品	347	85類	電気・電子機器	43
31類	肥料	7	87類	鉄道・軌道用以外の車両	25
32類	染料, 顔料等	67	90類	光学・精密・計測機器	41
33類	精油・調製香料・化粧品類	18	94類	家具類	8
34類	石鹼, 洗剤, ろう等	17	95類	玩具・スポーツ用品	47
35類	たんぱく系物質, 変性でん粉, 膠着剤及び酵素	10	96類	雑品	11
全品目数					1,534

(出所)2008年5月20日付官報公示政令

③ALADI地域特惠協定4号(PAR4)

- ラテンアメリカ統合連合(ALADI)地域特惠協定(PAR)4号(1984年締結)
- アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラの間で締結された協定。1999年にキューバも参加。
- 加盟国間の発展水準の違いに配慮し、豊かな国が貧しい国に対してより多くの関税譲許(関税削減)を行う。
- 対象品目は、各国がセンシティブ品目として指定した例外品目を除く全品目。

PAR4に基づく関税譲許のメカニズム

ALADI地域特惠協定(PAR)4号に基づく関税譲許率

		特惠授与国			
		パラグアイ (ボリビア)	エクアドル	キューバ (コロンビア, ベネズエラ, チリ, ウルグアイ)	メキシコ, ブラジル, アルゼンチン
特惠 供与 国	パラグアイ (ボリビア)	20%	20%	12%	8%
	エクアドル	24%	20%	12%	8%
	キューバ (コロンビア, ベネ ズエラ, チリ, ウル グアイ)	34%	28%	20%	12%
	メキシコ, ブラジ ル, アルゼンチン	48%	40%	28%	20%

(注) 括弧内の国はメキシコがFTAを締結した国であり、メキシコとの間ではFTAが適用され、地域協定4号は適用されない。

ベネズエラはメキシコとコロンビアとのFTA(G3)から2006年11月に脱退、地域協定4号もメキシコとの間では適用していない。

(出所) ALADI地域協定4号及び追加議定書2号より作成。

PAR4の関税削減除外品目（メキシコの例）

ALADI地域協定4号関税分類別メキシコ側特惠除外品目数

HS (2桁)	品名	品目数	HS (2桁)	品名	品目数
02類	食肉	24	43類	毛皮・人工毛皮・同製品	2
03類	魚介類	26	44類	木材・木製品	1
04類	酪農品、卵、はちみつ	27	48類	紙・紙製品	38
07類	野菜・根菜類	9	56類	ウオッディング・フェルト等	4
08類	果実・ナッツ	8	57類	じゅうたん・床用敷物	23
09類	コーヒー・茶・スパイス	8	58類	特殊織物・ししゅう布	2
10類	穀物	15	61類	ニット衣類	164
11類	穀粉、加工穀物類	2	62類	衣類(ニット以外)	181
12類	採油用種子・飼料用植物	31	63類	その他の縫製品・中古衣類	46
13類	ラック・樹脂・植物エキス	16	64類	履物	35
15類	油脂・ろう	24	69類	陶磁製品	5
16類	肉・魚介類加工品	7	71類	宝石・貴金属	1
17類	糖類・砂糖菓子	11	73類	鉄鋼製品	9
18類	ココア・同製品	13	74類	銅・同製品	1
19類	ベーカリー製品	12	76類	アルミニウム・同製品	1
20類	野菜・果実加工品	9	84類	一般・産業機械類	427
21類	各種調整食料品	6	85類	電気・電子機器	216
22類	飲料・アルコール・食酢	1	86類	鉄道・軌道用機械・車両	11
23類	食品のくず・調整飼料	1	87類	鉄道・軌道用以外の車両	278
24類	たばこ・関連製品	14	88類	航空・宇宙機器	2
27類	鉱物性燃料・鉱物油	10	89類	船舶	11
28類	無機化学品	6	90類	光学・精密・計測機器	29
29類	有機化学品	493	93類	武器	29
33類	精油・調製香料・化粧品類	2	94類	家具類	21
40類	ゴム・同製品	9	95類	玩具・スポーツ用品	3
41類	皮革	21	96類	雑品	2
42類	革製品・バッグ類	8	全品目数		2,355

(出所)2009年10月8日付官報公示政令

(参考)メキシコの主な税金

<連邦税>

- 法人税 (ISR) : 28% (10~11年は一時的に30%, 12年は29%)
- 企業単一税 (IETU) : 08年16.5%, 09年17%, 10年以降17.5%
2007年まで採用されてきた資産税に代わる法人所得税に対するミニマム・タックス(後述)
- 付加価値税 (IVA) : 16% (国境地帯は11%)
- 生産・サービス特別税 (IEPS)
特定の財・サービスの販売に課税。高いものは150% (タバコ)

<州税・市長村税>

- 給与税 (州) : 大半の州で従業員給与総額の2%
- 不動産所有税 (地方自治体) : 地方により異なる。
- 不動産取引税 : 地方により異なる。



参考

企業単一税 (IETU)

課税ベース	企業の収入（売上高など、キャッシュフロー・ベース）
控除項目	機械・設備取得費、土地・建物取得費、棚卸資産、リース料、07年9月1日～12月31日に実行された設備投資額（3年間に分割して控除）など
税率	2008年度16.5%、2009年度17%、2010年度以降17.5% ※（企業収益－控除項目）×税率＝IETU税額
税額控除	<ul style="list-style-type: none">・ 従業員給与の課税所得額の17.5%をIETU税額より控除できる・ 社会保険料事業主負担分の17.5%をIETU税額より控除できる・ 法人所得税（ISR）額をIETU税額より控除できる・ 98年1月1日～07年12月31日に実行された設備投資額の17.5%を毎年5%ずつ10年間IETU税額より控除できる ※17.5%はいずれも08年度は16.5%、09年度は17%が適用。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 法人所得税（ISR）額と比較しどちらか高い方を納税（支払いIETU税額から毎月予納したISRを控除した額を納税する）・ 資産税（IMPAC）は廃止

(参考)メキシコ進出日系企業 業種・業態別構成(2009年末時点)

在メキシコ日系企業の業種・業態別構成

非製造業							製造業										
業種	現地法人・支店等		駐在員事務所		非製造業合計		業種	現地法人・支店等						駐在員事務所		製造業合計	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回		生産拠点		輸入販売		合計		前回	今回	前回	今回
								前回	今回	前回	今回	前回	今回				
商業	21	21	3	1	24	22	農林水産	1	3	1	1	2	4	0	0	2	4
うち総合商社	9	6	1	0	10	6	鉱業	3	2	0	0	3	2	1	1	4	3
銀行	1	1	3	2	4	3	鉄鋼・金属	10	15	1	3	11	18	0	1	11	19
保険	3	2	2	1	5	3	自動車・同部品	60	71	3	10	63	81	1	0	64	81
証券	0	0	1	0	1	0	一般機械	7	8	11	20	18	28	4	2	22	30
運輸・倉庫	12	18	2	3	14	21	精密機械	4	2	3	7	7	9	1	0	8	9
不動産	5	2	0	0	5	2	電気・電子	70	54	17	16	87	70	0	0	87	70
建設・プラント	7	6	1	1	8	7	化学品	14	18	1	2	15	20	1	0	16	20
ホテル・旅行・外食	8	7	0	0	8	7	加工食品	3	4	0	3	3	7	0	0	3	7
報道	0	0	4	4	4	4	繊維	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1
その他	9	11	0	1	9	12	その他	20	15	5	7	25	22	0	1	25	23
合計	66	68	16	13	82	81	合計	197	193	42	69	239	262	8	5	247	267

現地法人合計 330 社

駐在員事務所合計 18 社

(注)「前回」は前回調査時(1999年11月30日)のデータ。

農林水産業、鉱業は「製造業」ではないが生産活動を行う主体として「製造業」に分類した。

自動車部品、電子部品の双方を製造する企業が2社あるが、「自動車・同部品」の方にカウントした。

製造業のうち「輸入販売」は輸入販売のみを行う企業をカウントした。現地生産と輸入販売の双方を行う企業は「生産拠点」の方にカウントした。

JETRO

ありがとうございました

JETRO México

中畑 貴雄

Tel: +52-55-5202-7900

Takao_Nakahata@jetro.go.jp

<http://www.jetro.go.jp>